

参考資料 1

静岡県産業成長戦略2023の 進捗状況

令和5年11月16日

写真：静岡県観光協会提供

静岡県産業成長戦略2023の考え方

基本理念

【経産トピックスR4～R7】

東京時代から静岡時代へ

～新しい生産と消費の循環でSDGsを達成～

コロナ禍に対応した特例措置・支援の終了を見据え、**新常態において成長を目指す出口戦略**を本格化

R5年度方針

ポストコロナの足取りを確かなものに
～世界から選ばれる「静岡時代」の実現へ～

I 直面する課題

本県を取り巻く課題	<ul style="list-style-type: none"> ○人口減少・少子高齢化の進行 市場収縮・事業承継、人手不足 ○脱炭素社会の構築 カーボンニュートラル、循環経済 ○デジタル化の進展 産業構造転換、人材確保・育成 ○コロナ禍による社会変容 事業再構築・再生、地方回帰 ○グローバル化の進展 食料安全保障、供給網多元化 ○事業リスクの多様化 災害激甚化、国際情勢流動化
直近の社会・経済動向	<ul style="list-style-type: none"> ○新型コロナウイルス感染・対策 <ul style="list-style-type: none"> ・5月に感染法上2類→5類へ移行。社会経済活動との両立が急務 ・ゼロゼロ融資等の支援により、倒産・廃業は抑制されてきたが、R5年中盤から借入返済が本格化。返済に伴う負担感の軽減と本業回復が喫緊の課題 ○経済・雇用情勢 <ul style="list-style-type: none"> ・本県経済は基調としては持ち直しているが、物価高騰の影響が幅広い業種に波及・拡大 ・経済活動の正常化が進む一方、宿泊・飲食サービス業を中心に、人手不足が業績回復の足かせになる懸念 ・先行きの不透明感はあるものの、R4年度からの需要持ち越しもあり、民間企業の設備投資意欲は底堅い ○多様化する事業リスク <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ感染に起因する部品供給停滞、国際情勢を背景としたエネルギー・食料の不安定な需給が長期化 ・穀物の不作、日米の金利差等、複合的な要因による物価高騰。中小事業者にとっては、価格転嫁が大きな課題 ・下請け企業経由のサイバー攻撃、大規模な通信障害等、“つながる”リスクが顕在化

II 戦略的な施策展開

1 ポストコロナにおける成長の実現（重点テーマ）

全庁的に進める計画や戦略とも連携し、**関連する施策を一体的に推進**

(1) GX（グリーン・トランスフォーメーション）の推進

- ・GXへの重点投資
- ・エネルギーの多様化と脱炭素化の推進

(2) DX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進

- ・デジタルを活用した産業の新たな価値創出
- ・ものづくり現場へのデジタル実装推進
- ・デジタルによる魅力ある地域づくり

(3) 産業人材の確保・育成・リスキング

- ・先端的な知識と技術を持つ人材の確保・育成
- ・スタートアップ支援の体制拡充
- ・多様な人材と働く場の環境整備

2 持続可能な地域経済の実現

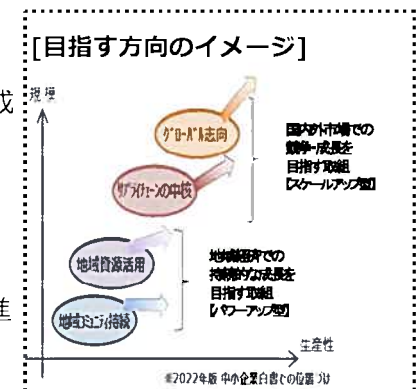
事業者が目指す成長の方向に沿って、**類型毎に施策を展開**

(1) 国内外市場での競争・成長を目指す取組への支援【スケールアップ型】

- ・本県経済を強力に牽引するリーディング産業の育成
- ・企業誘致・定着の促進

(2) 地域経済における持続的成長を目指す取組への支援【パワーアップ型】

- ・中小企業の付加価値向上と地域課題への取組推進
- ・域内での消費拡大と域外需要の取り込み
- ・地域の魅力を活かしたブランド力強化



1 ポストコロナにおける成長の実現（重点テーマ）

（1）GXの推進

静岡県地球温暖化対策実行計画 （2022～2030年度）

【長期目標】 2050年脱炭素社会の実現
【温室効果ガス削減目標】 2013年度比 △46.6%

取組の方針

- ① 各部門の徹底した省エネルギー対策等の推進
- ② 再生可能エネルギー等の導入・利用促進
- ③ 技術革新の推進
- ④ 吸収源対策の推進

相互に連携

相互に連携

県緑化推進計画

社会総がかりでの緑化活動の推進

ふじのくに生物多様性地域戦略

生物多様性の保全と持続可能な利用の推進

県循環型社会形成計画

ふじのくにのゼロエミッションの推進

県バイオマス活用推進計画

循環型社会の構築に向けたバイオマスの利活用向上

県森林共生基本計画

森林との共生による持続可能な社会の実現

ふじのくにエネルギー総合戦略

・2050年カーボンニュートラル社会の実現
・経済と環境の好循環の形成

産業成長戦略2023における主な取組 （統括：産業革新局）

化石エネルギー中心の産業・社会構造から、
クリーンエネルギーを中心とした産業・社会構造へ転換

◎ GXへの重点投資 P.13～

- **エネルギー関連産業の創出・拡大**
 - ・水素エネルギー関連産業への参入支援
 - ・水素需要の創出
 - ・自立・分散型エネルギーシステムの構築
- **循環型のビジネスモデルへの転換**
 - ・C N Fによる循環経済の構築
 - ・循環経済に向けた新技術の研究開発
 - ・環境ビジネスの普及・拡大

◎ エネルギーの多様化と脱炭素化の推進 P.16～

- **再生可能エネルギーの導入拡大**
 - ・太陽光発電設備や蓄電池の導入拡大
 - ・地域資源を活用した再エネ導入促進
- **企業の脱炭素化支援**
 - ・企業脱炭素化支援センターによる支援
 - ・次世代自動車センター浜松による脱炭素経営の支援
- **産業分野におけるカーボンクレジット等の活用**
 - ・農業分野における活用
 - ・森林分野における活用
 - ・海洋分野における活用
 - ・中小企業における活用
 - ・新たな金融手法の活用

1 ポストコロナにおける成長の実現（重点テーマ）

（2）DXの推進

ふじのくにDX推進計画 （2022～2025年度）

【基本理念】

誰にも優しく、誰もが便利に、安全・安心、そして豊かに

政策の柱

- ① デジタル化の推進に必要なデバインド対策の実施
- ② 超スマート社会の実現に向けた環境整備
- ③ デジタル技術の実装の促進
- ④ 新しい生活様式への対応
- ⑤ データの分析・利活用の推進

【主な取組】

産業

3D設計導入支援、実証フィールドの形成

文化観光

AIやMaasを活用した観光誘客

防災

災害対策におけるデジタル技術の活用

医療福祉

介護ロボットの導入、福祉施設でのICT導入支援

教育

教育現場へのICT人材配置、リカレント教育の推進

産業成長戦略2023における主な取組 （統括：政策管理局）

新規デジタルビジネスの創出、デジタル技術の導入による既存ビジネスの付加価値向上に向けて支援を強化

◎ デジタルを活用した産業の新たな価値創出 P19～

○ オープンイノベーション・プラットフォームの強化

- ・イノベーション拠点「SHIP」、しずおか産業創造プラットフォームを活用した先端産業創出プロジェクト間の連携

○ デジタルものづくりの支援体制強化

- ・デジタルものづくりの一貫支援（次世代自動車）

○ データ駆動型の研究開発推進

- ・データプラットフォームの整備・発展（MaOI）

○ データ活用で新たな観光の価値を生むDXの推進

- ・デジタル情報プラットフォームの利活用促進

◎ ものづくり現場へのデジタル実装推進 P21～

○ 新たな課題解決のためのデジタル技術導入促進

- ・デジタル化を促進する分野横断型研究の促進
- ・IoT、ロボット実装支援の強化

◎ デジタルによる魅力ある地域づくり P22～

○ 花縁と先端技術の融合による「デジタル田園都市」の実現

- ・花博20周年記念事業（R6年春）の開催準備

1 ポストコロナにおける成長の実現（重点テーマ）

（3）産業人材の確保・育成・リスキリング

静岡県雇用・人材対策 （2022～2025年度）

新型コロナを契機として顕在化した課題への対応とデジタル化、脱炭素化等の社会変化を見据え、本県産業の担い手となる人材を確保・育成

政策の柱

- ① 県内産業の成長を担う人材の確保
- ② 高度な知識と技術を持つ人づくり
- ③ 誰もがいきいきと働ける環境づくり
- ④ 地域を支える産業を学ぶ環境づくり

【分野別の主な取組】

製造業・サービス業・観光業など

デジタル技術分野の人材確保、働きやすい環境整備

農林水産業

就農相談、農業体験、技術習得研修

医療・福祉

修学研修資金貸与、介護人材の就業・復職支援

建設業

コンソーシアムによる建設産業担い手確保・育成

運輸業

大型・中型免許等の取得支援

産業成長戦略2023における主な取組 （統括：就業支援局）

高度な技術・技能や加速度的に変化する社会への対応力を持った人材の確保・育成を強化

◎ 先端的な知識と技術を持つ人材の確保・育成 P23～

○ 階層に応じたデジタル人材の確保・育成

- ・イノベーション拠点「SHIP」の形成
- ・トップレベル人材
- ・中核的人材
- ・全てのビジネスパーソン
- ・次世代人材

◎ スタートアップ支援の体制拡充 P26～

○ 本県の強みを活かす産業分野での起業・成長の促進

- ・スタートアップの交流・連携拡大
- ・大学発ベンチャーの事業化支援

◎ 多様な人材と働く場の環境整備 P28～

○ 多様な働き方を選択できる環境の整備

- ・テレワークの普及促進、副業・兼業等の導入支援

○ 若者のUIターン就職支援

- ・新規学卒者、若い社会人等の就職支援

○ 多様な人材の活躍支援

- ・女性、高齢者、障害のある人、外国人

○ 企業誘致を通じた就業拡大

- ・ICT企業誘致、サービス業への支援、マザー工場の立地支援強化

2 持続可能な地域経済の実現

(1) 国内外市場での競争・成長を目指す 取組への支援【スケールアップ型】

◎ 本県経済を強かに牽引するリーディング産業の育成 P31～

○ 先端産業創出プロジェクトの取組深化と連携強化

プロジェクト	R5の主な取組
ファルマバレー	メディカルガーデンシティの形成
F H C a O I	大学等連携によるヘルスケア産業の創出
フotonバレー	光・電子技術を活用した製品開発支援、人材育成
次世代自動車	EV部品開発、デジ列ものづくり、脱炭素化への対応
ふじのくにC N F	プラットフォームの産学官連携体制の強化
A O I	事業化推進とSDG sに貢献する農業
M a O I	成果の早期創出とプロジェクトの高度化
C h a O I	オープンイノベーションによる新商品開発機能強化

- ・イノベーション拠点「SHIP」、しずおか産業創造プラットフォームの活用
- ・リーディング産業育成事業費助成（連携枠の新設）
- ・オープンイノベーション静岡の運営

◎ 企業誘致・定着の促進 P39～

○ ターゲットを絞った企業誘致活動

- ・マザー工場、医薬品・半導体関連などの有望企業や国内回帰を図る企業に対して本県への投資を働きかけ
- ・「Woven City」などの実証フィールド形成支援

○ ICT企業誘致 補助金活用、タスクフォースの強化

○ 地域未来投資促進法の活用促進

- ・地域経済牽引事業計画の策定・実行支援

(2) 地域経済における持続的成長を目指す 取組への支援【パワーアップ型】

◎ 中小企業の付加価値向上と地域課題への取組推進 P40～

○ 中小企業の経営力の向上

新たな事業展開・経営革新への取組支援、伴走支援体制の強化、サービス産業の生産性向上、デザイン活用の推進

○ ビジネスの手法を用いた地域課題の解決

地域密着型創業の支援、商店街の空き店舗活用支援

○ 中小企業の収益力改善と事業再生の支援

事業承継への支援、BCPの普及促進、資金繰り支援

◎ 域内での消費拡大と域外需要の取り込み P45～

○ 「ふじのくにマーケティング戦略」の推進

首都圏への販路開拓、「バイ・山の洲」の取組推進、マーケットインによる「輸出産地」の形成

○ 多様な生活様式を踏まえた消費の拡大

豊かで広い暮らし空間実現、県産木材の活用、「静岡の家具」の振興

◎ 地域の魅力を活かしたブランド力強化 P48～

○ しずおか感動体験ツーリズムの確立

ガストロノミーツーリズム、歴史・文化資源を活かした誘客促進、インバウンド推進、安全・安心な旅行の提供

○ 地域資源を活用した新たなモデル構築

「食材の王国」の魅力活用、美しく活力のある農村の創造、伊豆ヘルスケア温泉イノベーションプロジェクト

経済・雇用情勢等

P. 7

1 ポストコロナにおける成長の実現（重点テーマ）

(1) GXの推進



P.13

- ① GXへの重点投資
- ② エネルギーの多様化と脱炭素化の推進

(2) DXの推進



P.19

- ① デジタルを活用した産業の新たな価値創出
- ② ものづくり現場へのデジタル実装推進
- ③ デジタルによる魅力ある地域づくり

(3) 産業人材の確保・育成・リスキング



P.23

- ① 先端的な知識と技術を持つ人材の確保・育成
- ② スタートアップ支援の体制拡充
- ③ 多様な人材と働く場の環境整備

2 持続可能な地域経済の実現

(1) 国内外市場での競争・成長を目指す取組への支援（スケールアップ型）



P.31

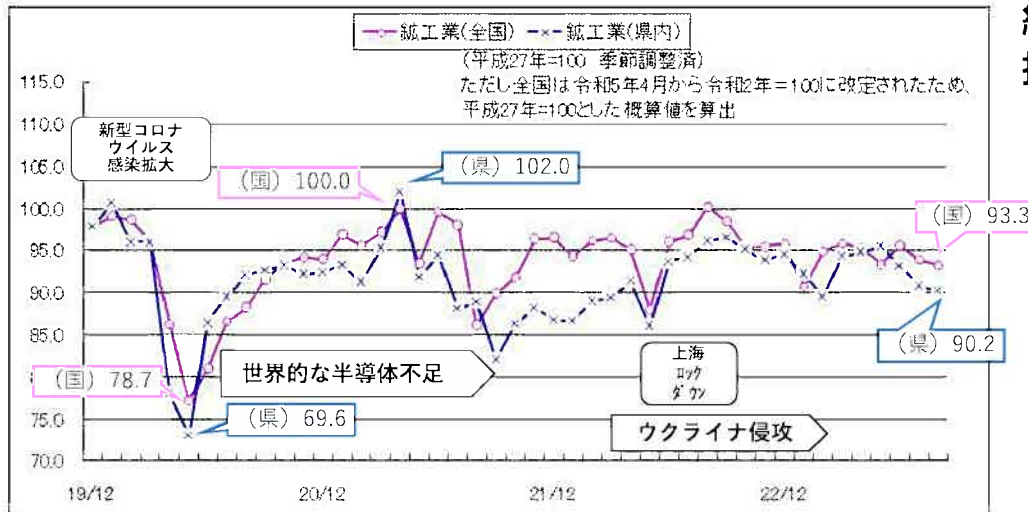
(2) 地域経済における持続的成長を目指す取組への支援（パワーアップ型）



P.40

本県の経済情勢

8月鉱工業生産指数

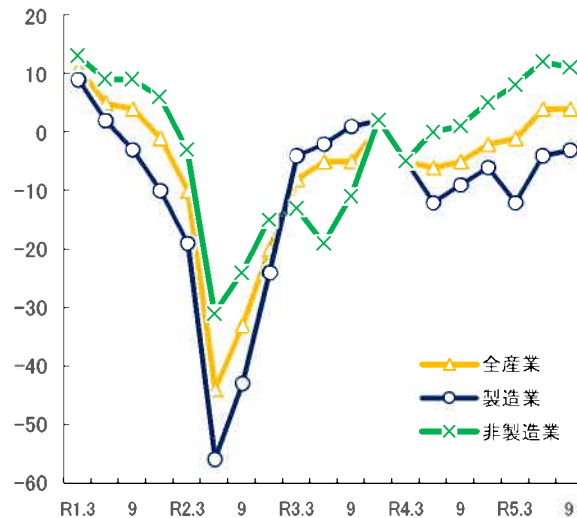


前月比0.7%の減少で、**90.2**
 経済産業省の基調判断は「一進一退」と、
 据え置き ※いずれも前月比

- ・上昇した業種（6業種）
 石油・石炭製品工業（5.5%）、金属製品工業（1.9%）、
 食料品・たばこ工業（1.1%）、電気・情報通信機械工業（1.0%）等
- ・低下した業種（10業種）
 化学工業（▲5.9%）、自動車工業（▲3.9%）
 鉄鋼・非鉄金属工業（▲1.9%）、輸送機械工業（▲1.8%）等
- ・R3年夏以降、部品供給の停滞による自動車関連の落ち込み等により、全国との差が広がった。
- ・現在は、供給制約の緩和等により、全国と近い水準で推移している。

9月日銀短観（静岡県内）

（「良い」-「悪い」回答社数構成比%ポイント）



主な業種	DI	変化幅
全産業	4	0
製造業	▲3	↑1
電気機械	▲15	↓8
輸送用機械	16	↑10
食料品	▲20	↑10
紙・パルプ	▲38	↑12
木材・木製品	▲60	0
はん用・生産用・業務用機械	13	↑4
非製造業	11	↓1
運輸・郵便	4	↓3
対個人サービス	57	0
宿泊・飲食サービス	0	↑29
情報通信	15	0

○業況判断DI
 全産業は、前回(6月)と同水準

規模別 大企業14、中小企業1
 業種別 製造業▲3、非製造業11

- ・輸送用機械は、部品不足の緩和で改善が進む
- ・紙・パルプは、原材料価格高騰の影響で低水準
- ・宿泊・飲食サービスは、観光需要の回復により持ち直しが期待される。

○日銀静岡支店長コメント（10/3）

「価格転嫁は業種によってはうまくできておらず、特に中小企業は十分ではない。賃上げの原資を作る好循環が重要。」

国のコロナ支援制度の状況

○特例措置の状況 コロナ対応の制度融資や雇用調整助成金など、縮小や廃止の方向

区分		制度概要	適用期限	R5						摘要欄
				7月	8月	9月	10月	11月	12月	
低利子・ 無担保融資	新型コロナウイルス 感染症特別貸付 (日本政策金融公庫・ 商工中金)	3年間低利子 融資上限:8,000万円又は6億円 低利子上限:6,000万円又は4億円	R6.3月 まで							R5.10.1から金利引下げ幅を縮小し継続 (基準金利-0.9% → -0.5%)
コロナ対応保 証料補助制度	伴走支援型特別保証 (民間金融機関)	保証限度額:1億円 期間:10年(据置5年) 保証料:0.2%~1.15%(事業者負担) ※国が0.65%を協会に直接補助 ※R5.1.10から要件緩和 (売上▲15%→▲5%)	R6.3月 まで							【県】 新型コロナウイルス感染症対応伴走支援 特別貸付 ※借換での利用可 融資限度額:1億円 融資期間:10年(据置5年) 融資利率:1.5%又は1.6% ※R5.1.10から国に合わせ要件緩和
	経営改善サポート保証 (感染症対応型) (民間金融機関)	保証限度額:2.8億円 期間:15年(据置5年) 保証料:0.2%(事業者負担) ※国が0.65%を協会に直接補助		【県】 再生企業支援貸付(新型コロナウイルス 感染症対応枠) ※借換での利用可 融資限度額:8,000万円 融資期間:15年(据置5年) 融資利率:1.5%又は1.6%						
雇用調整助成金の特例措置		原則的な措置 ・日額上限:8,355円/日 ・助成率:最大2/3 経過措置(特に業況が厳しい事業主) ・日額上限:9,000円/日 ・助成率:最大9/10	経過措置 R5.1月 まで							R5.2月以降は通常制度
県内観光促進事業 「今こそしずおか 元気旅」		(R4.10.11~R4.12.27) 国内旅行代金40%最大8,000円を割引 地域共通クーポン 平日3,000円付与 休日1,000円付与 (R5.1.10~R5.9.30) 国内旅行代金20%最大5,000円を割引 地域共通クーポン 平日2,000円付与 休日1,000円付与	R5.9月 まで							【今こそしずおか 元気旅(全国旅行支援)】 R4.10.11から割引対象を全国に拡大し て実施(～R5.9.30) R5.7.1から貸切バスを利用する団体旅行 のみを対象に実施(～R5.9.30)
がんばろう! 商店街事業 (旧GoTo商店街事業)		商店街等が実施するイベント、プロモーション、商品開発等の費用を負担 定額支援220万円(上限440万円) ※複数連携による加算有	R5.1月 まで							R4.10.17~11.7 事業者公募 R4.12.4 国による採択結果公表 事業実施期間: R4.12.10~R5.1.31

国連携新型コロナウイルス感染症対応貸付の返済状況

- R 2 年度に民間金融機関を通じて実施した実質無利子・無担保融資については、**R 5.6 月以降、返済開始が本格化**
- **新型コロナウイルス感染症対応伴走支援特別貸付が R 5.2 月以降に増加**

○ 制度概要

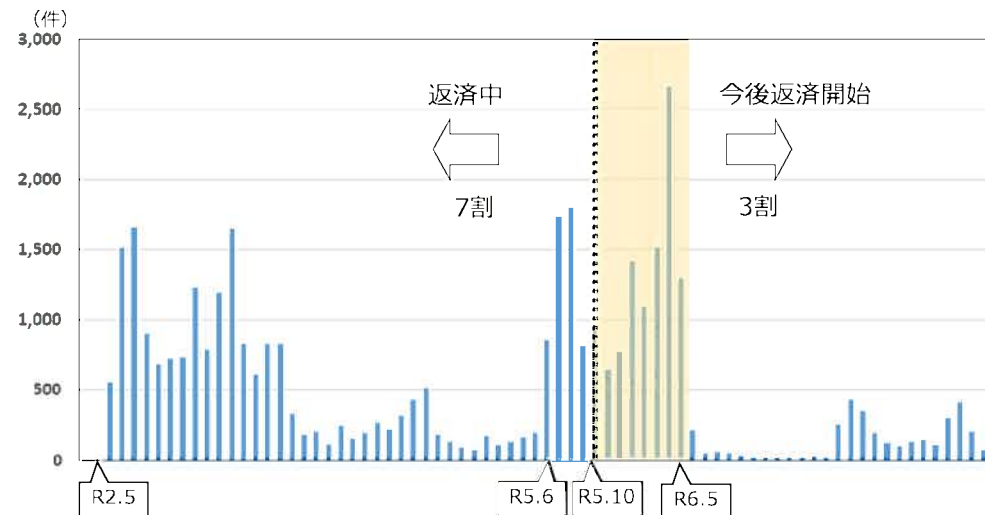
区分	制度概要
国連携新型コロナウイルス感染症対応貸付 (実質無利子・無担保) 【R2.5.1～R3.3.31】	3年間無利子 元金据置最大5年間 融資上限：6,000万円 保証料補助

○ 返済状況

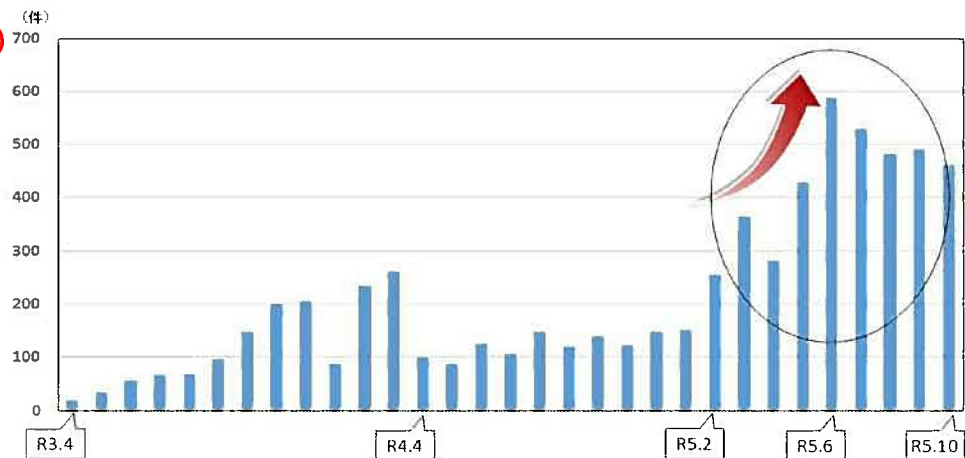
件数	うち返済中	うち今後返済開始
37,726件	25,121件 (66.6%)	12,605件 (33.4%)
残高合計	2,140億円	1,973億円

※R5.10月時点で完済の件数は除く

○ 返済開始時期 (R5.10月時点)



○ 伴走支援特別貸付の申込状況 (R5.10月時点)

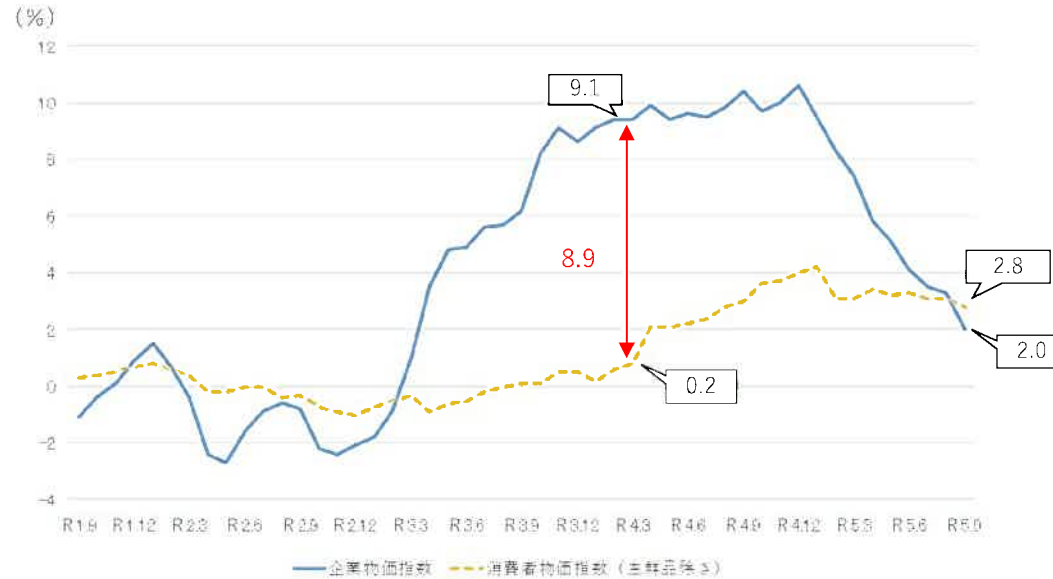


<参考> 新型コロナウイルス感染症関連資金の申込状況 (R5.10.31時点)

	区分	件数(件)	額(億円)
R元	国連携新型コロナウイルス感染症対応貸付 (実質無利子・無担保)	53,666	8,064
	経済変動対策貸付 (新型コロナウイルス感染症対応枠)	9,426	2,781
R3 年度	新型コロナウイルス感染症関連資金	4,747	542
	うち伴走支援特別貸付	1,776	278
R4 年度	新型コロナウイルス感染症関連資金	3,704	533
	うち伴走支援特別貸付	2,026	342
R5 年度	新型コロナウイルス感染症関連資金	3,663	651
	うち伴走支援特別貸付	3,262	590
計		75,206	12,571

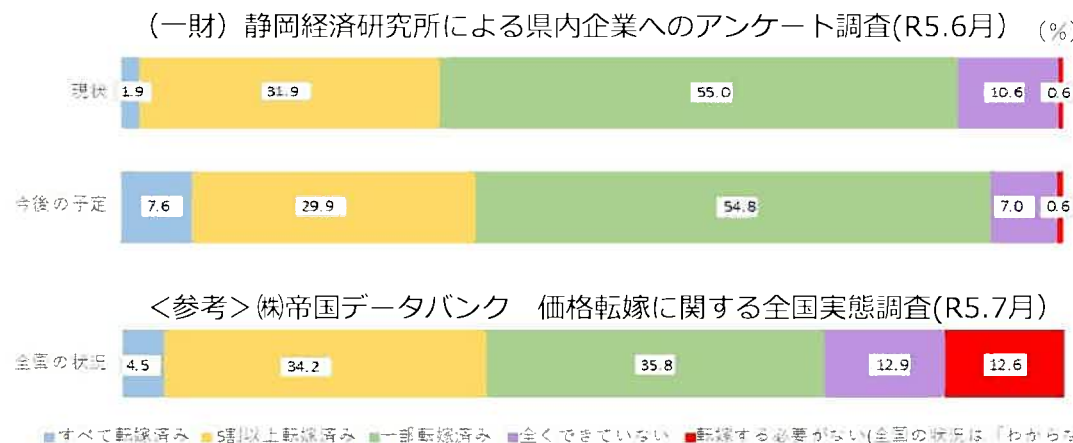
コロナ禍における物価高騰

企業物価指数・消費者物価指数（前年同月比）の推移



- 海外情勢の不安定化による原油価格や原材料価格の上昇、為替の変動などが重なり、**企業物価指数**は上昇したが、R4.12月以降、落ち着きを見せ、**下降傾向**
- 一定程度の価格転嫁が進んだことにより、**消費者物価指数が上昇傾向**
- 今後も値上げが続くことによる**消費の冷え込みが懸念**
- 両指数との乖離は、R4.1月時点が8.9ポイントと、H2.1月以降で最大であったが**R5.9月時点は、企業物価指数が消費者物価指数を下回った**

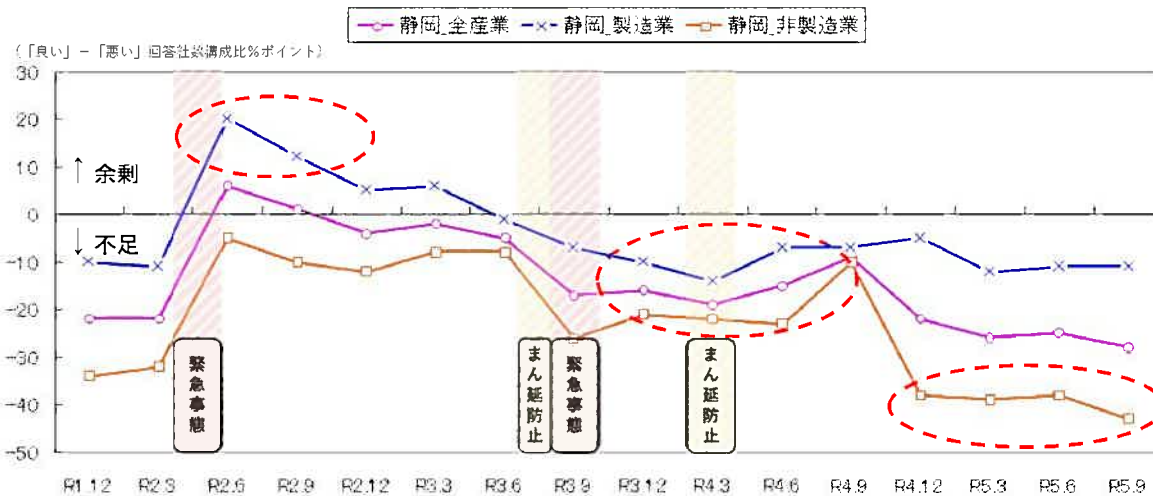
県内企業の物価上昇に対するコスト増加分の価格転嫁状況



- 現状については、「すべて転嫁済み」はわずかであり、**約半数が「一部転嫁」、約1割が「全く転嫁できていない」**
- 今後については、約9割の企業が「転嫁予定」だが、多くが「一部転嫁予定」にとどまっております。コスト増加分を全額価格転嫁できる企業は依然として少ない。

本県の雇用・設備投資の情勢

日銀短観（雇用人員判断の推移）

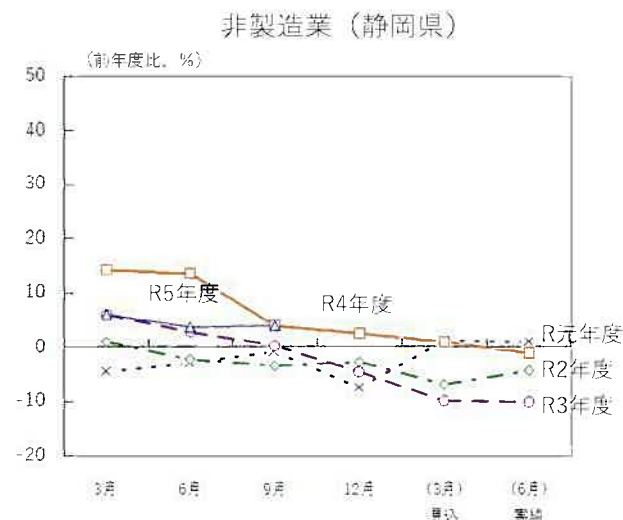
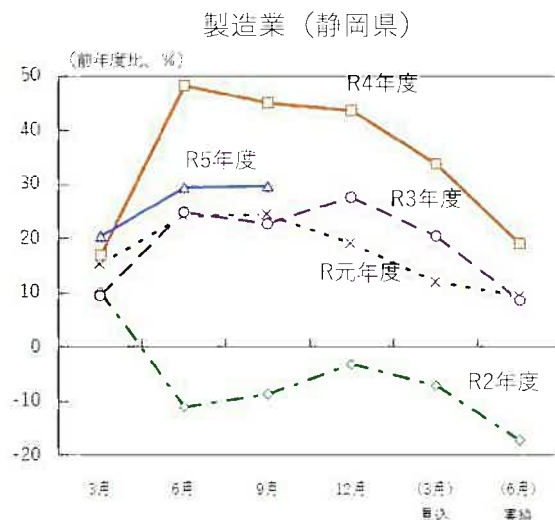


- **コロナ禍初期**には、社会経済活動の停滞により、製造業を中心に**雇用人員が余剰傾向**
- 経済活動の正常化の進展に伴い、**雇用の不足感が一段と強まっている。**
- 特に、対面型サービス業種を中心に、**非製造業の人手不足が深刻さを増している。**

＜参考＞有効求人倍率の推移



日銀短観（設備投資（含む土地投資）の計画から実績までの推移）



- R2年度は、コロナ禍による先行き不透明感から、製造業、非製造業ともに低い水準となった。
- R3年度以降、**製造業は、投資計画が高い水準にある。**
- **非製造業は、**経済情勢の影響を受けやすく、投資の見通しが立てにくいことから、**投資については慎重な傾向が目立つ。**

1 ポストコロナにおける成長の実現（重点テーマ）

1 (1) GXの推進 国の基本方針と県の取組



今後10年間で150兆円超の官民投資

1 (1) GXの推進

① GXへの重点投資 (エネルギー関連産業の創出・拡大)



燃料電池バス「SORA」(トヨタ)

【概要】

- 国は、2050年カーボンニュートラル実現に向け、2020年12月に経済と環境の好循環を作るグリーン成長戦略を公表(2021年6月改定)
- グリーン成長戦略の中で、**水素は、発電や産業、運輸などの幅広い分野で活用が期待されるキーテクノロジー**に位置付け
- 次世代エネルギーとして重要度が増す水素に関わる産業を育成するため、水素エネルギー関連産業への参入を支援するとともに、燃料電池バス導入支援など水素需要創出に取り組む

水素エネルギー関連産業への参入支援

R5当初：1億1,184万円

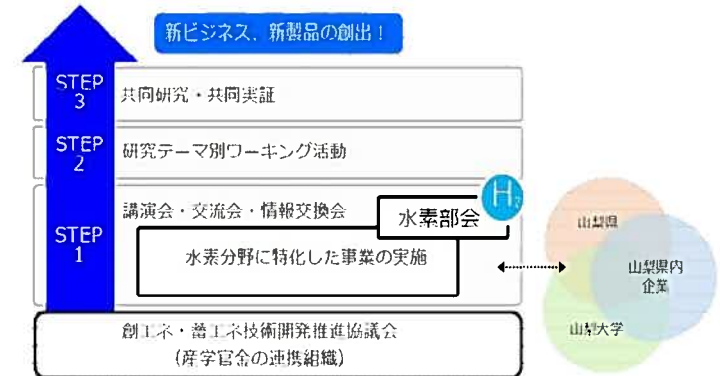
✓ 水素部会による技術開発等の推進

- ・ 産学官金が連携し、水素エネルギーに関する技術開発や製品開発に取り組む体制を整備

<部会参加者 R5.10月末時点>

企業：54 大学等：3 市町：7

- ・ **山梨県講師の講演、山梨大人材養成講座の受講等**



水素需要の創出

R5当初：1億500万円

✓ 燃料電池バス導入支援

- ・ 県内のバス事業者が行う水素を利用した燃料電池バスの導入に対し助成 補助率：1/6、上限額：1,925万円/台
(R5:しずてつジャストラインに2台導入)

✓ 水素ステーション整備

- ・ 事業者による県内への水素ステーションの整備を支援
(R5:東部及び中部の3か所の水素ステーションに助成 (完成後：県内に8か所))



イワタニ水素ステーション 足柄SA

自立・分散型エネルギーシステムの構築

R5当初：1億1,100万円

✓ 自立・分散型エネルギーシステム構築への支援

- ・ 再エネ等を活用した地域の自立・分散型エネルギーシステムの構築を目指す民間事業者が行う設備導入に対し助成 補助率：1/9、上限額：2年で1億6,600万円

1 (1) GXの推進

① GXへの重点投資 (循環型のビジネスモデルへの転換)

リニアエコノミー
(線型経済)

サーキュラーエコノミー
(循環経済)

サーキュラーエコノミーの概念と移行のイメージ図
(環境省 環境白書より抜粋・加工)

【概要】

- 資源循環と経済成長を同時に達成するサーキュラーエコノミー (循環経済) への転換を図り、あらゆる産業が、新たなビジネスチャンスと捉え、ビジネスモデルの転換を図ることが重要
- 本県が全国に先駆けて取り組んでいるCNFは、優れたリサイクル性を備えており、循環経済に寄与
- 産学官連携による研究会の提言を踏まえて、CNFを活用した自動車部品の試作やリサイクルの検証を実施
- 環境保全と経済成長の好循環の創出に向け、SDGsビジネスアワードやSDGs・ESGセミナーを開催

CNFによる循環経済の構築

R5当初：7,250万円

✓ 自動車部品の試作、リサイクルの検証

- ・ 完成車メーカー等と連携した、CNF複合樹脂を活用した自動車部品の試作
- ・ 耐熱・耐候などの実使用を想定したリサイクル性の検証 等

✓ CNF活用資源循環研究会の開催 (R4～)

- ・ 自動車部品への実装に向けて、強度確保、コスト、リサイクル等について、循環経済におけるビジネスモデルの構築に向けた具体的方策を検討

R4研究会報告書

- ・ 自動車部品に求められる強度等を勘案するとグローブボックス、フロンアンダーカバー等が有力
- ・ 部品設計の工夫により耐衝撃性等の更なる改善が必要
- ・ 経済的なインセンティブの付与等により、樹脂部品のリサイクルシステムの確立が必要

R5事業

- ・ CNF複合樹脂によるグローブボックス等の試作、リサイクル性の検証
- ・ リサイクルシステムの確立に向けた提言 等
- ・ CNF活用をした自動車内装材 (フロントピラー、富士工業技術支援センターR3試作)



循環経済に向けた新技術の研究開発

✓ 持続可能な地産地消型再生可能エネルギー供給システムの構築

- ・ バイオガスプラントにおける効率的メタン発酵のための技術開発と実証試験研究 (R5.4月～)

✓ リサイクル資源を有効活用するための製紙技術の開発

- ・ 資源を有効活用するための新たな古紙処理技術の開発 (R5.4月～)
- ・ 廃棄衣料を原料とした紙製品の事業化に向けた循環システムの構築

環境ビジネスの普及・拡大

R5当初：850万円

✓ 静岡県SDGsビジネスアワード

- ・ 環境ビジネスの優良なアイデアを選出し、専門家による伴走支援や表彰を実施
- ・ 金融機関や経済団体等の協力パートナーと連携し、環境ビジネスの事業成長を支援

✓ SDGs・ESGセミナーの開催 (R5.7月)



1 (1) GXの推進

② エネルギーの多様化と脱炭素化の推進(再生可能エネルギーの導入拡大)



太陽光発電パネル（屋根置き）

【概要】

○ 4つの戦略に基づく「ふじのくにエネルギー総合戦略」を策定（R4.3月）

- ①再生可能エネルギー等の最大限の導入
- ②脱炭素化に合わせた産業の振興
- ③二酸化炭素の吸収源対策
- ④徹底した省エネルギーの推進

○ エネルギー区分ごとの現状と目標

区分	基準年 (2019)	現状値 (2020)	目標値	
			2025	2030
太陽光	210.7	226.3	285.0	334.3
バイオマス	5.0	5.0	24.6	26.0
中小水力	1.4	1.4	1.4	1.4
温泉熱	0.01	0.01	0.01	0.01

(単位：万kW)

太陽光発電設備や蓄電池の導入拡大

✓ 中小企業等への太陽光発電設備導入支援

- ・エネルギー価格高騰の影響を受ける中小企業等の太陽光発電設備・蓄電池導入を支援
- 補助率：太陽光 40,000円/kW（定額）
- 蓄電池 1/3（上限63,000円/kWh他）

(R5:交付決定件数 93件、決定額 約2億8,300万円)

✓ 「ふじのくにゼロ円ソーラー」の普及啓発

- ・初期費用負担のないPPA事業を広報し、住宅などへの太陽光発電設備設置を推進

(R5:登録PPA事業者 住宅用 3者、事業用 3者)

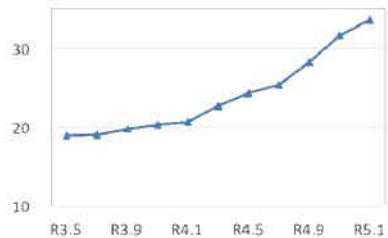
✓ 太陽光発電設備等の共同購入支援

- ・一括発注によるスケールメリットにより、設備導入費用を低減

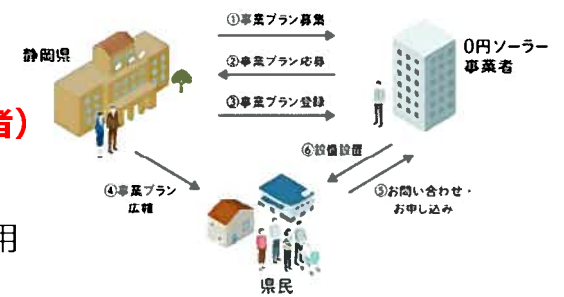
(R5:住宅用参加登録数 1,348件、事業用 募集中)

R5当初：5億円

(単位：円/kWh)



高圧電気料金価格の推移



ふじのくにゼロ円ソーラーの仕組み

地域資源を活用した再エネ導入促進

R5当初：2億1,060万円

✓ エネルギーの地産地消推進

- ・本県の多様な地域資源を活用したバイオマス発電や小水力発電などの再生可能エネルギーの導入を支援
- ・「地域循環共生圏」に位置づけられた事業への支援を強化（補助率を1/3 → 1/2に引上げ）

(R5:申請件数 2件、決定件数 1件、決定額 1億9,500万円)

- ・温泉熱エネルギーを活用した地域共生事業モデルを検討



地域材を活用した木質バイオマス発電所（小山町）

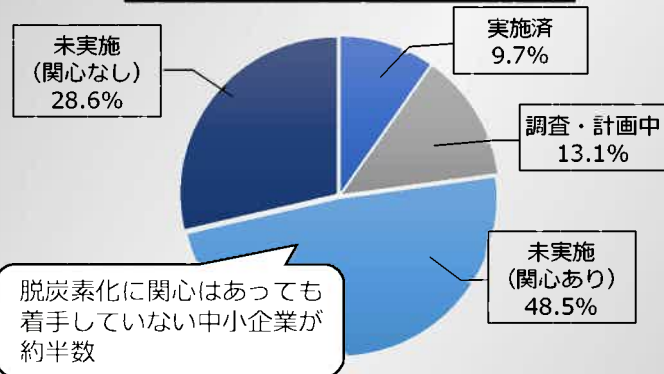
1 (1) GXの推進

② エネルギーの多様化と脱炭素化の推進(企業の脱炭素化支援)

【概要】

- 大企業は、サプライチェーン全体での脱炭素化を目指す方向性を強めており、脱炭素経営への転換に対応できない中小企業は、受注を失うリスクを抱えることに
- 中小企業の中には、何から手をつけていいのか分からないというところが多いため、**県内中小企業への支援体制を構築し、脱炭素化を推進**

製造時のCO₂排出量の算定



区分	実施済	調査・計画中	未実施	
			関心あり	関心なし
省エネ設備への更新改修	22.5%	25.5%	40.2%	11.8%
燃料転換によるCO ₂ 削減	5.0%	11.0%	50.0%	34.0%
再エネ導入	11.9%	15.9%	53.7%	18.4%

出典：静岡経済研究所「次世代自動車の電動化・デジタル化等対応実態調査」
 ※四捨五入により合計が100%とならない場合がある。

企業脱炭素化支援センターによる支援

R5当初：6億3,077万円
 R5.9月補正：8億円

中小企業

企業脱炭素化支援センター

事務局：(公財)静岡県産業振興財団※ワンストップ相談窓口も併設

産官学金連携プラットフォーム「静岡県企業脱炭素化推進フォーラム」(R5.3月)
 (県、市町、中小企業支援団体、電気・ガス事業者、大学・研究機関、金融機関等)

普及啓発・人材育成

- 普及啓発セミナー開催
 - ・商工会、商工会議所の会員企業等を対象とした基礎セミナー
 - ・県内企業の取組の横展開等
- 人材育成セミナー開催 (R5.7.31ほか4回実施)
 - ・専門家養成
 - ・中小企業の社内人材育成

計画づくり・診断支援

- 省エネ支援員派遣
 - ・省エネ、電気使用量の見える化・削減等
- 専門家派遣
 - ・製造工程等の見直しによる脱炭素化、資金調達相談等
- 建築物ZEB化支援
 - ・ZEB化設計費用支援

設備導入支援

- 省エネ設備導入支援
 - ・補助率:1/3、2/3
 - ・上限額:200万円、600万円
 - ・省エネ効果5%以上の省エネ設備、生産機器等の導入
- 制度融資
 - ・脱炭素支援資金
 - ・融資枠50億円
 - ・利子補給率0.67%以内
 - ・省エネ、再エネ設備、EV・FCV

次世代自動車センター浜松による脱炭素経営の支援

R5当初
6,700万円

- ✓ 完成車メーカー等と連携した脱炭素対応講座の開催
- ✓ コーディネータによる小規模企業のDX・脱炭素等の伴走支援



サーモカメラによる放熱部探索 17

1 (1) GXの推進

② エネルギーの多様化と脱炭素化の推進 (産業分野におけるカーボンクレジット等の活用)



【概要】

- 「J-クレジット」制度は、省エネ設備や再エネ利用による二酸化炭素排出削減量や、森林管理等による二酸化炭素吸収量を国がクレジットとして認証し、需要先の企業等に売却できる制度
- 需要側のニーズが高まる一方、認証のための費用負担や認知不足等により供給が不足
- 2050年カーボンニュートラル実現に向け、産業分野におけるカーボンクレジット制度への登録等を支援し、脱炭素化を推進
- 持続可能な社会の形成に向け、グリーン投資の更なる活性化が必要

農業分野における活用

R5当初：350万円

✓ 茶草場農法のカーボンクレジット認証に向けた可能性調査

- ・ 茶草場農法における炭素貯留機能を世界にPR
- ・ 二酸化炭素収支の算定とクレジットモデルの検討

土壌中の炭素貯留量 (単位: t-CO₂/10a)

調査茶園	炭素貯留量
茶草100年以上施用土壌	24.5
茶草30~50年施用土壌	9.0
茶草を施用していない土壌	3.3

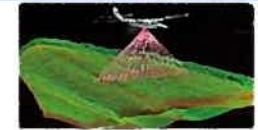
森林分野における活用

R5当初：350万円

✓ 県営林でのクレジット認証取得

- ・ 3次元点群データの解析による吸収量算定

✓ クレジット認証取得の普及、技術支援 (R5.5.26 セミナー、9.29 実務講座)



3次元点群データから樹高等を把握

海洋分野における活用

R5当初：2,037万円

✓ ブルーカーボン・オフセット・クレジット制度の利用支援

- ・ 藻場面積や現存量の簡易評価手法の開発
- ・ 漁業者等による藻場の増殖活動への取組支援
- ・ 藻場の造成に関する研究や海藻の移植



榛南海域のカジメ藻場

中小企業における活用

R5当初：1,500万円

✓ 再エネ導入によるクレジット創出モデル作成

- ・ クレジットを創出する太陽光発電設備設置への補助
- ・ モニタリング、クレジット登録費用の支援

(R5:交付決定 森林吸収 1件、決定額 10万円)

クレジットの創出方法

分類	対象となる主な設備
省エネ	ボイラー・照明・空調・ヒートポンプ・コージェネ
再エネ	木質バイオマス・太陽光発電
廃棄物	食品廃棄物等の堆肥化

新たな金融手法の活用

✓ 資金調達・運用におけるグリーンボンドの活用

- ・ R4に続きR5.8月に2回目のグリーンボンドを発行 (R5:発行額 100億円)
- ・ R5から、債券購入額の一定割合をグリーンボンド枠と設定 (R5:設定額 60億円)

1 (2) DXの推進

① デジタルを活用した産業の新たな価値創出



「ジェスチャ入力イメージ」
(株)メタテクノ提供)

【概要】

- 新たな価値を創出するためには、リアルとオンラインによる**オープンイノベーション・プラットフォームの整備・強化が必要**
- 自動車産業は、世界的なEV化の加速やデジタル化の急速な進展など、グローバルな課題に直面しており、その対応が急務
- 工業技術研究所を拠点とした**デジタルものづくりの支援体制を強化**

オープンイノベーション・プラットフォームの強化

R5当初：7,200万円
R5.9月補正：2,425万円

✓ イノベーション拠点「SHIP」との連携（リアル＋オンライン）

- ・ トップレベルICT人材育成のためのイノベーション拠点「SHIP」を開設（R5.3月）
（会員数1,369人、累計来場者数4,911人（R5.10月末現在））
- ・ 「SHIP」に、「スタートアップワンストップ相談窓口」を設置（R5.12月予定）
- ・ 拠点と先端産業創出プロジェクトが連携し、オープンイノベーションを推進（県内外のスタートアップ向けの県内企業との交流会・商談会の開催等）

✓ しずおか産業創造プラットフォームの活用（オンライン）

- ・ オンラインコミュニティでの協業等の相談に対し、先端産業創出プロジェクトが連携して対応

デジタルものづくりの支援体制強化

R5当初：4,150万円

✓ デジタルものづくりセンターの新設

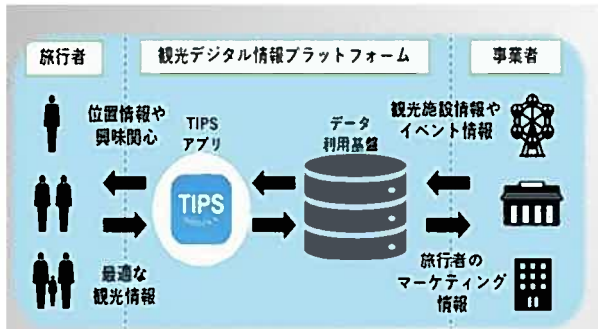
- ・ **浜松工業技術支援センターに「デジタルものづくりセンター」を新設（R5.9月）**
- ・ 軽量化部品や放熱性・断熱性の優れた部品の開発に不可欠な設計シミュレーションソフトを新規導入（R5.8月）
- ・ 金属3Dプリンタなどの機器と併せて、企画・設計から成形加工、評価計測までデジタルものづくりを一貫支援



シミュレーションソフトにより
設計された形状最適化部品

1 (2) DXの推進

① デジタルを活用した産業の新たな価値創出



観光デジタル情報プラットフォーム全体像

【概要】

- マリンバイオテクノロジー等の先端技術によるイノベーションを促進するためには、**データ駆動型の研究の推進が必要**
- 旅行者の嗜好に合わせた情報を提供するとともに、取得した旅行者データを基に分析・解析することで事業者のマーケティングに活用できる**観光デジタル情報プラットフォームの利活用を促進**
- データを活用した新たな観光の価値を生むためには、県・市町・観光協会における**EBPM・デジタルマーケティングの実践が必要**

データ駆動型の研究開発の推進

R5当初：2億3,189万円

✓ データプラットフォーム「BISHOP」の整備・発展

- ・ データの充実化及び利活用方策の検討
- ・ 解析サーバ等によるデータ駆動型研究開発を支援し、産業振興及び環境保全に展開



データプラットフォーム「BISHOP」

データ活用で新たな観光の価値を生むDXの推進

R5当初：1億3,500万円

✓ 観光デジタル情報プラットフォームの利活用促進

- ・ プッシュ通知機能の実装など観光アプリTIPSの機能強化
- ・ 県内市町等の観光サイト等との連携の強化
- ・ 観光デジタル情報プラットフォームに蓄積したデータと連携するための、ウェブサイトやアプリの改修・開発を支援
補助率：1/3、上限額：200万円



観光アプリTIPS

✓ 市町等におけるデータ活用の推進

- ・ プラットフォーム機能強化により充実した県独自の旅行者データの分析
- ・ 市町・観光協会へデータサイエンティストによるデータ活用伴走支援を実施し、EBPM・デジタルマーケティングを实践



データサイエンティストによるデータ分析支援

(R5:伴走支援地域 9地域)

1 (2) DXの推進

② ものづくり現場へのデジタル実装推進



【概要】

- 「静岡県の試験研究機関に係る基本戦略」に基づき、**産学官の相互連携を強化した分野横断型研究を推進**
- 中小企業等の労働生産性を向上させるため、製造現場等へIoTやロボットなどの**デジタル技術導入を促進**
- 静岡、沼津、浜松の3か所に開設した「静岡県IoT推進ラボ」で**最新のIoT機器を展示**

新たな課題解決のための分野横断型研究の促進

R5当初：200万円

✓ デジタル化等を促進する研究のワークショップを開催

- ・ デジタルツイン活用による作業の省力化、自動化の促進等の研究課題を産学官で相互連携し、オープンイノベーションによる研究を推進

中小企業へのIoT・ロボット「実装支援」の強化

R5当初：1,888万円

✓ Fujinokuni Digital's Dayの開催 (R5.9.8開催)

- ・ **ロボットS1er協会のイベントと連携したセミナー、展示を実施**
参加者数 (来場+オンライン) 141人

✓ データ取得までの伴走支援型「IoT大学連携講座」の開催

- ・ IoTに関する座学、演習、現場実装 (R4:22社、**R5.10月末時点:26社**)

✓ IoT・ロボット導入の診断～導入をアドバイザーが伴走支援

- ・ 製造現場を訪問し、デジタル技術導入の診断、提案、検証を実施

✓ デジタル技術実装のためのビジネスマッチング支援

- ・ デジタル技術導入サービスを提供するベンダー企業とのマッチングを支援

✓ ロボット導入事前検証・事業化可能性調査助成

- ・ ロボット導入の前段階で行う業務分析や費用対効果の算出などの調査 (シミュレーション)に係る経費を助成 補助率：1/2、上限額：50万円



産業用ロボット

IoT拠点による導入支援の全県展開

R5当初：962万円

✓ 遠隔モニタリング、遠隔操作を実体験

- ・ ラボ間を接続し、遠隔モニタリング、遠隔操作を実体験

✓ 最新のIoT機器を展示

- ・ 民間企業の協力を得て、最新のIoT機器を展示 (**R5:15社**)

✓ 製造現場へのIoT実装の課題解決

- ・ 産総研と工業技術研究所で共同研究を実施



IoT推進ラボの機器展示

1 (2) DXの推進

③ デジタルによる魅力ある地域づくり



花博20周年会場（浜名湖ガーデンパーク）

【概要】

- 「デジタル田園都市国家構想総合戦略」が閣議決定（R4.12.23）
- 国内トップクラスの農芸品を生産する本県の魅力を国内外に発信するとともに、地域の魅力を引き出す支援により、来訪促進や関連産業の振興を推進
- 都市の活力と田園の持つ豊かさに、デジタルを融合させた「デジタル田園都市」のロールモデルを提示することで、誰もが憧れる美しくゆとりある暮らしと環境を創出

花緑と先端技術の融合による「デジタル田園都市」の実現

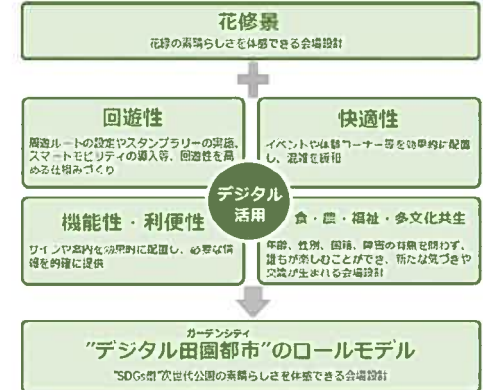
✓ 花博20周年記念事業（R6年春）の開催準備

- ・ 花緑の素晴らしさを体感できるような浜名湖ガーデンパーク会場の花修景
- ・ スマート農業技術など、最先端技術の展示・実装に向けた出展企業との調整
- ・ GPSを活用した会場内のルート案内やスマートモビリティの導入など、利便性や快適性の向上
- ・ 会場内の花情報を提供するアプリの活用など、花緑をより身近に楽しむための仕組みづくり
- ・ R5年春・秋にイベント開催
春 R5.5.5～6 2,904人参加
秋 R5.11.11～11.26開催

＜静岡県が目指す「デジタル田園都市」＞

「地域循環共生圏」の形成	ガストロミーツーリズムの推進、水産資源の回復、農福連携の推進
魅力ある暮らしの実現	DXの推進 食と花の都づくり
地域の魅力向上と発信	サイクルスポーツの聖地づくり、自然公園等の適切な管理
富を作る産業の展開	スマート農業の推進、次世代自動車開発の推進、カーボンニュートラルの推進
多彩な交流の拡大	ガーデンツーリズム、多文化共生、インクルーシブ社会への取組等の推進

R5当初：7億2,780万円



浜名湖ガーデンパーク会場計画



花博10周年会場の様子



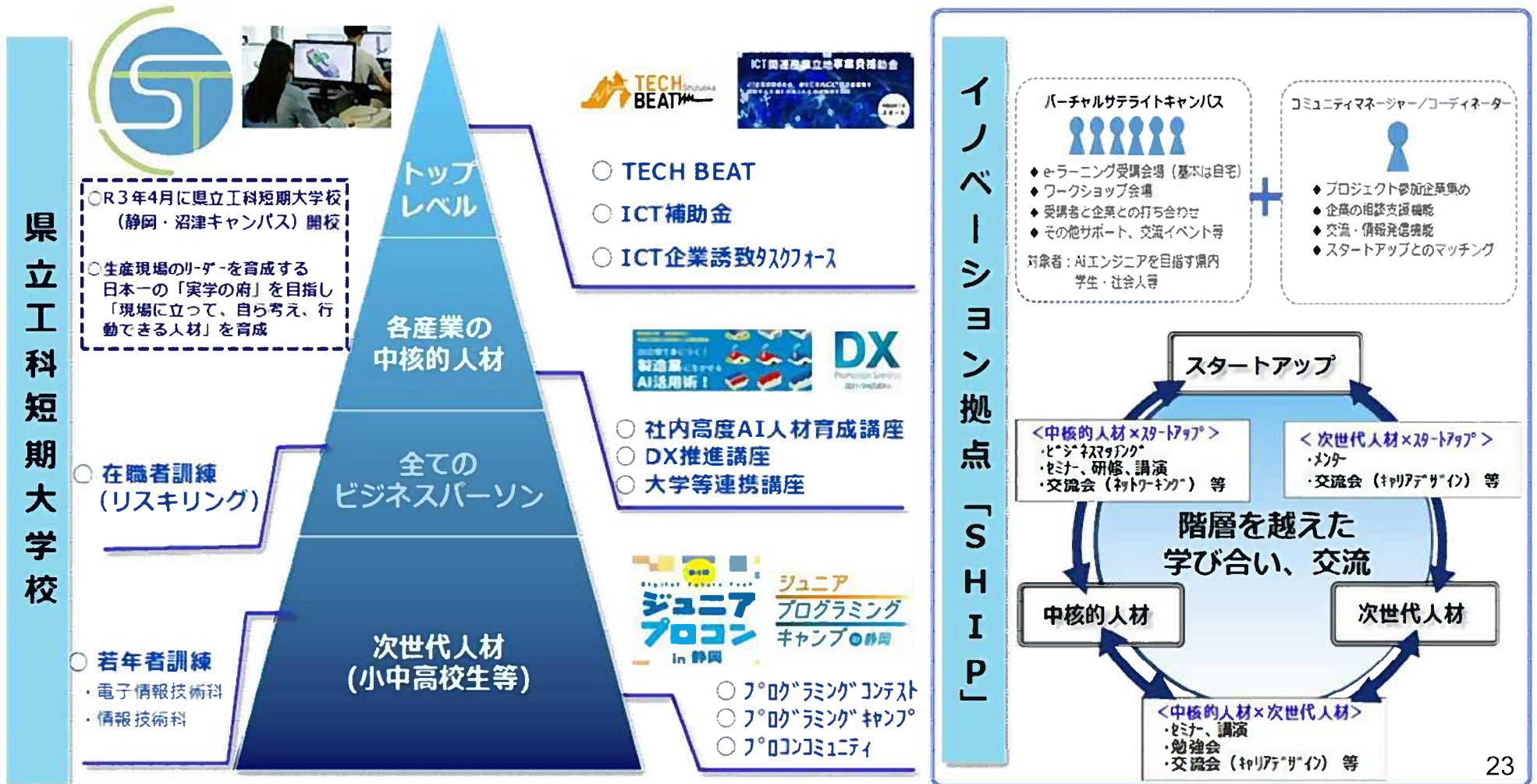
生産者組織等からの花材調達

1 (3) 産業人材の確保・育成・リスキリング

① 先端的な知識と技術を持つ人材の確保・育成

階層に応じたデジタル人材の確保・育成

- ◆ トップレベルから次世代人材まで4つの階層ごとに施策を展開
- ◆ イノベーション拠点による、イノベーション・エコシステムの構築



1 (3) 産業人材の確保・育成・リスキリング

① 先端的な知識と技術を持つ人材の確保・育成



イノベーション拠点「SHIP」イメージ
(SHizuoka Innovation Platform)

【概要】

- デジタル化推進に不可欠なICT人材は国レベルで不足し、需要の高まりに対応していくことが必要
- 令和5年3月に開所したイノベーション拠点「SHIP(シップ)」を核として、ICTに関する講義や演習、相談受付、企業間の交流促進、ビジネスマッチングなどの事業を展開
- トップレベルのICT人材のほか、企業の中核となる人材や将来の本県産業を担う次世代人材の育成を推進

イノベーション拠点の形成

R5当初：6,050万円〔再掲〕
R5.9月補正：2,425万円〔再掲〕

- ✓ イノベーション拠点「SHIP」によるイノベーション・エコシステムの構築（再掲）
 - ・リアルに人が集い、交流する空間を作り出し、共創の種が継続的なイノベーションを生み出していく「エコシステム」を構築
 - ・「SHIP」に、「スタートアップワンストップ相談窓口」を設置（R5.12月予定）
- ✓ 「SHIP」を活用したICT人材育成（再掲）
 - ・SHIPを活用し、ICT人材等のコミュニティ形成・交流を促進

トップレベル人材

R5当初：3,500万円

- ✓ TECH BEAT Shizuoka 2023の開催（R5.7.19～21）
 - ・出展スタートアップ102社、来場者数5,447人、商談149件
 - ・首都圏等のスタートアップと県内企業との協業により、新ビジネス創出や県内企業の課題解決を促進
 - ・先端産業創出プロジェクトのコーディネーター等の参加



TECH BEAT Shizuoka 2023
(R5：グランシップ)

中核的人材

R5当初：1,900万円

- ✓ 県内大学等と連携したデジタル人材育成講座の開設
 - ・デジタル人材育成カリキュラムの提供
 - ① エンジニアリングコース、② データ/AIサイエンスコース、③ サービス開発（ビジネス）コース

1 (3) 産業人材の確保・育成・リスクリング

① 先端的な知識と技術を持つ人材の確保・育成



工科短期大学校 静岡キャンパス

【概要】

<先端人材・次世代人材の育成>

- 工科短期大学校において、高度なデジタル技術を習得した**生産現場のリーダーを育成**

学科・定員等

(単位：人)

区分	学科	定員	入学者(※)	
			R4	R5
静岡 キャンパス	機械・制御技術科	30	27(1)	22(1)
	電気技術科	20	16(1)	20(3)
	建築設備科	20	12	9(1)
沼津 キャンパス	機械・生産技術科	20	20(2)	13(2)
	電子情報技術科	20	21	20
	情報技術科	20	22	21(1)
計		130	118(4)	105(8)

※ 入学者の()は事業主推薦による入学者数

<企業内人材のリスクリング>

- 加速化する社会経済のデジタル化に対応するため、工科短期大学校の**在職者訓練を高度化**
- 在職者訓練でデジタル技術を活用できる**企業内人材を育成**

全てのビジネスパーソン

R5当初：5,053万円

✓ 在職者訓練におけるリスクリング

- ・ 3D CAD/CAM/CAE、5軸制御マシニングセンタの制御加工技術や、クラウド技術、協働ロボット導入・活用などのデジタル分野の訓練を拡充 **(R5計画:101コース、定員918人)**



在職者訓練 (協働ロボット導入編)

✓ 離職者のITスキルの習得支援

- ・ 子育てや介護で長期離職している方などに、自宅でも受講できるオンライン講座を実施し、ITスキルの習得及び再就職を支援

(R5受講登録者数:451人 (10月末時点))

次世代人材

R5当初：1億3,392万円

✓ 高度な知識と技術を持つデジタル人材の育成

- ・ 3D CADなどを駆使した技術を習得し、設計から解析・製作まで高精度なものづくりができる設計技術者を育成
- ・ 高度なシステム分析、設計、各種プログラミング、ネットワーク構築技術を習得したシステムエンジニアを育成



沼津キャンパス情報技術科

✓ 学齢期にデジタル技術に親しむ機会の提供

- ・ 子ども達が技能士からものづくりを学ぶ体験教室に、新たにデジタル技術を使った電子工作体験を追加



LEDソーラーライトの製作体験

✓ プログラミングスキルの向上支援

- ・ 小中高校生を対象としたプログラミングコンテストの開催
- ・ プロコン入賞者とスタートアップ、県内企業、大学生とのネットワークづくり

1 (3) 産業人材の確保・育成・リスキリング

② スタートアップ支援の体制拡充

本県の強みを活かす産業分野での起業・成長の促進

- ◆ R5.9月に「静岡県スタートアップ支援戦略」を策定
- ◆ 「県内での創出・育成」「県外から呼び込むための環境整備」を施策方針とする

戦略の3本柱

創出

生み出す仕組み

育成

ノウハウ提供

連携

コミュニティ提供

県の機能

起業家教育

新ビジネス創出支援

ノウハウ提供

ファイナンス

ネットワークハブ

コミュニティ形成

施策のイメージ

起業部創設(高校生等参加)

学校での出前授業

パブリックピッチ(首長向けピッチ)

支援人材の育成

ワンストップ相談窓口設置

ビジネスプランコンテスト+伴走支援

投資家やVCとのマッチング支援

実践的セミナー等の開催

情報提供・情報収集の実施

支援者のネットワーク構築

「つながるコミュニティ」の形成

成功者との交流

重点取組 ① 結びつける 

② 成功事例の創出+横展開 

1 (3) 産業人材の確保・育成・リスキリング

② スタートアップ支援の体制拡充



スタートアップ支援の拡大

【概要】

- R4年、国はスタートアップ創出元年と位置付け、「スタートアップ育成5か年計画」を策定し、スタートアップ育成のための政策資源を総動員
- 本県において、**スタートアップが自律的に創出、成長していくために必要な支援の方向性を定める「静岡県スタートアップ支援戦略」**をR5に策定
- 大学発ベンチャーを継続的に発掘・育成する体制を強化

大学発ベンチャー数の推移 (単位：社、%)

区分	R元	R2	R3	R4
本県 (全国順位)	61 (10位)	67 (10位)	71 (10位)	79 (10位)
全国 前年比	2,566 113%	2,905 113%	3,305 114%	3,782 114%

スタートアップの交流・連携拡大

R5当初：5,060万円〔再掲含む〕
R5.9月補正：6,000万円〔再掲含む〕

- ✓ **県内スタートアップのコミュニティ形成による交流強化 (再掲)**
 - ・ ピッチイベントの開催による、県内スタートアップの育成支援・事業機会の提供
参加者：県内企業、金融機関、支援機関、市町等
 - ・ 「SHIP」に、「スタートアップワンストップ相談窓口」を設置 (R5.12月予定)
- ✓ **県内スタートアップ支援機関との連携 (再掲)**
 - ・ イノベーション拠点「SHIP」をコア拠点とし、サブ拠点 (富士工業技術支援センター、AOI-PARC) と連携した支援を展開
 - ・ **スタートアップ支援に係る様々なプレイヤーを結ぶネットワークを設立**
(FUSE (浜松)、ぬましんCOMPASS (沼津)、LtG Startup Studio (三島)、NEXs TOKYO (東京都) 等)
- ✓ **成功事例の創出とロールモデルの横展開**
 - ・ 「**スタートアップ型の起業を目指す者**」を対象とした**ビジネスプランコンテストを開催**
- ✓ **県内高校生の起業機運醸成**
 - ・ 民間企業と連携し、社会課題解決に向けた探究活動を実施
(高校生の起業支援、実社会に貢献する取組の実現化 等)
(R5:企業等による出前講座等の実施 (47校))

大学発ベンチャーの事業化支援

R5当初：3,500万円

- ✓ **地域企業と研究者との共同創業等の促進**
 - ・ コーディネーターを2名配置し、大学のシーズと企業のニーズを結ぶラウンドテーブルを開催 (R5:6回予定)
- ✓ **シード期から創業期の有望なベンチャーの事業化支援**
 - ・ 大学発ベンチャーが行う試作品の製作や市場テスト等に係る経費を助成
補助率：10/10、上限額：500万円 (R5:4者採択)
 - ・ 民間アクセラレーターによる伴走支援 (R5:支援対象4者)



ラウンドテーブルの様子

1 (3) 産業人材の確保・育成・リスキリング

③ 多様な人材と働く場の環境整備



学生目線による企業情報の発信
学生による企業取材
((株)エスエーエス:富士山静岡空港内)

【概要】

- テレワークや副業・兼業、短時間正社員など、多様な働き方の企業への導入を支援
- 情報発信・マッチング強化、インターンシップ導入支援等により新規学卒者・若い社会人等の就職を支援
- 全庁横断で実施する人口減少対策タスクフォースでの検討を踏まえつつ、働く世代や若年女性等が活躍できる環境整備を支援

多様な働き方を選択できる環境の整備

R5当初：3,680万円

✓ 中小企業へのテレワーク導入・定着支援

- ・ テレワークの実施をサポートする専門家派遣の拡充等による導入・定着支援強化 (R5:100社予定)

✓ 副業・兼業、短時間正社員制度等の導入支援

- ・ アドバイザー派遣等による職場環境整備支援 (R5:20社×2回予定)



テレワークによる在宅勤務

若者のUIターン就職支援

R5当初：1億5,245万円

✓ 新規学卒者等の就職支援

- ・ 「ふじのくにパスポート」による情報発信、大学1・2年生を対象とした県内企業への興味や関心を喚起するイベントの実施、県内企業のインターンシップ導入支援
- ・ 学生14人が県内企業10社を取材 (R5.9月)、情報誌発行 (R6.1月予定)
- ・ 求職者のニーズに合致した企業情報の発信強化 (R5.9.1新サイト開設)

✓ 若い社会人等の就職支援

- ・ 「30歳になったら静岡県！」をキャッチフレーズとした情報発信
- ・ 民間求人サイトとの連携による移住希望者と県内企業のマッチング強化 (R5.9.1～)

多様な人材の活躍支援

R5当初：1億9,651万円

✓ 女性の活躍支援

- ・ アドバイザー派遣による女性活躍行動計画策定等支援 (R5:40社×2回予定)
- ・ 女性役職者育成セミナーの開催 (R5:種別毎3回予定)

✓ 高齢者の活躍支援

- ・ 雇用推進コーディネーター配置によるマッチング、定着支援

✓ 障害のある人の活躍支援

- ・ 雇用推進・職域拡大コーディネーター配置、ジョブコーチ派遣によるマッチング、定着支援

✓ 外国人の活躍支援

- ・ 定住外国人の正社員就労支援、海外合同面接会の開催を通じた高度人材と県内企業のマッチング支援 (モンゴル、インドネシア、ベトナム)、技能実習生の日本語・実技習得等支援
- ・ インド人材と県内企業によるオンライン面接会



海外合同面接会
(インドネシア)

1 (3) 産業人材の確保・育成・リスキリング

③ 多様な人材と働く場の環境整備



サテライトオフィスしずおか
(Webサイト)

【概要】

- 若者約6,000人の転出超過が続いており、本県に戻らない理由は、「やってみたい仕事や給与水準の仕事がない」が上位
- 全庁横断で実施する人口減少対策タスクフォースでの検討を踏まえ、若者に魅力ある雇用の創出を推進

企業誘致を通じた就業拡大

R5当初：65億7,172万円

✓ ICT・サービス関連企業進出事業費等補助金

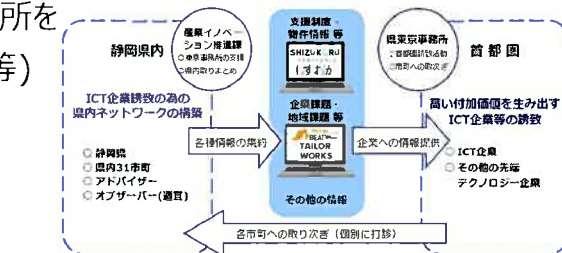
- ・ ICT企業誘致のため、県内に新たにICT関連事業所を開設する企業に助成(賃借料、通信料、人件費等)
(R5:17件 (10月末時点))

✓ ICT企業誘致タスクフォース

- ・ 県と市町が連携し、首都圏を中心としたICT企業誘致を強化
- ・ ICT企業誘致コンサルタントを活用した新規開拓等の実施

✓ サービス業等の県内進出の促進

- ・ 情報通信・デザイン等のサービス業の県内進出企業に対する助成制度を創設
ICT・サービス関連企業進出事業費等補助金 (対象経費：賃借料、通信料等)
(R5:交付決定10社 (R5.10月末時点))
- ・ 首都圏企業等40,000社を対象に調査を実施し、本県に進出意欲の高い企業をリスト化
(R5:391社)
- ・ **R5.8.1 誘致セミナーを東京で開催**
(参加39社 49名)



ICT企業誘致タスクフォース

進出企業数 (R5.10月末時点)

R5	10社	IT企業、外国人材活用支援企業 ほか
----	-----	--------------------

✓ 高度人材定着に有効な、マザー工場・拠点化工場の立地促進を継続・強化

- ・ 立地後の移転の可能性が低く、従業員の長期間の定住が期待できること、県外出身者の割合が高いことなど、社会人口増の観点で効果が期待
- ・ 東京、大阪事務所等との連携による大規模な投資計画を持つ企業へのアプローチを強化

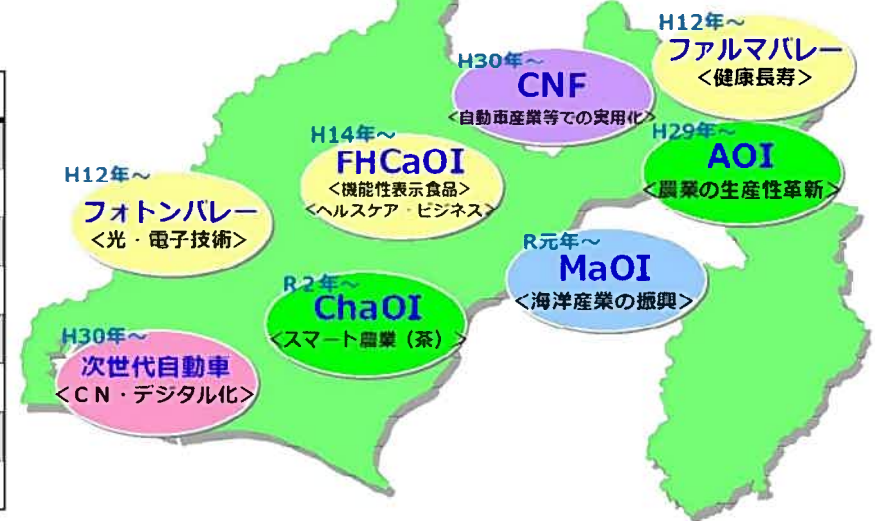
2 持続可能な地域経済の実現

2 (1) 国内外市場での競争・成長を目指す取組への支援（スケールアップ型） 本県経済を強力に牽引するリーディング産業の育成（先端産業創出プロジェクトの取組深化と連携強化）

◆ 成長が見込める分野で産業イノベーション拠点を形成し、本県経済を牽引する先端産業を創出

＜各プロジェクトの深化の方向性＞

プロジェクト	R5の主な取組
ファルマバレー	医療田園都市構想の推進
F H C a O I	大学等連携によるヘルスケア産業の創出
フotonバレー	光・電子技術を活用した製品開発支援、人材育成
次世代自動車	EV部品開発、デジタルものづくり、脱炭素化への対応
ふじのくにCNF	プラットフォームの産学官連携体制の強化
A O I	事業化推進とSDGs達成に貢献する農業
M a O I	成果の早期創出とプロジェクトの高度化
C h a O I	オープンイノベーションによる新商品開発機能強化



プロジェクト間の連携による新たな価値の創出

R5当初：1億800万円【再掲含む】

✓ オープンイノベーション・プラットフォームの強化（再掲）

- ・トップレベルICT人材育成のためのイノベーション拠点「SHIP」と各プロジェクトが連携し、オープンイノベーションを推進（リアル+オンライン）
- ・企業参加型コミュニティ「しずおか産業創造プラットフォーム」による協業等の相談に対し、各プロジェクトが連携して対応（オンライン）

✓ 各プロジェクトの事業コーディネーターの連携強化

- ・先端産業創出プロジェクト連携会議を開催し、関係強化を促進
(R5:実地開催 2回)

✓ リーディング産業育成事業費助成（プロジェクト連携枠）

- ・プロジェクト連携により研究開発等を行う企業を対象に助成
研究開発：補助率：2/3、上限額：1,500万円/年
(R5:3件)
事業化：補助率：1/2、上限額：2,000万円/年

本県経済を牽引する可能性のある企業への集中支援

R5当初：867万円

✓ 「オープンイノベーション静岡」の運営

- ・事務局職員（銀行協会、信用金庫協会、経営者協会からの派遣+県職員）の企業訪問等により、中堅企業への成長を目指す県内企業を発掘
(R5:訪問回数 112回 (10月末時点))
- ・産業支援機関や先端産業創出プロジェクトと連携し、協業・販路開拓支援や、地域経済牽引事業計画の策定等のフォローアップを実施
- ・将来の柱となる事業を模索する企業に対しては、目利きの役割を担う「アドバイザー・ボード」により、個別に経営指南
(開催回数 50回 (H27~R5.10月))

2 (1) 国内外市場での競争・成長を目指す取組への支援（スケールアップ型） 本県経済を強力に牽引するリーディング産業の育成（ファルマバレー）



ファルマバレーセンター

【概要】

<ファルマバレープロジェクト>

- ファルマバレーセンターを中心に医療現場のニーズと地域企業のシーズとのマッチング等により、**地域企業の医療健康関連産業への新規参入や取組を支援**
- これまで築き上げた「医療城下町」を基盤に、「超高齢社会の理想郷」としての「医療田園都市」を実現

ファルマバレープロジェクト

R5当初：3億1,770万円

✓ ものづくりプラットフォームによる支援

- ・ 医療現場のニーズに基づく製品化から販路開拓まで一貫支援
- R4 開発事例：電子駆血帯（血管が確認しづらい方むけの駆血補助装置）

**R5 開発助成：医療機器等 4件（うち2年継続枠2件）
自立支援・介護支援機器等 3件**



手術用頭頸部固定枕
（真口ウレタン株式会社・県工業技術研究所・
県立静岡がんセンター）

✓ プロジェクトHOPEの推進

- ・ 遺伝子解析による個別化医療の推進
- ・ ゲノム医療の推進に資する製品の開発促進

✓ 健康長寿・自立支援プロジェクトの推進

- ・ 介護・福祉分野の多様なニーズを幅広い産業分野の地域企業に結びつけ、新たな参入を拡大
- ・ 「3歩の住まい」の具体的な居室への導入や必要な機能の具現化



ファルマモデルルーム
「自立のための3歩の住まい」

✓ 山梨県との連携

- ・ 山梨県の強みと本県企業が有する技術とのマッチング
- ・ 総合特区等の強みを活かし、革新的技術・製品の開発を推進

✓ 医療田園都市（メディカルガーデンシティ）の形成

- ・ 「医療城下町」を基盤に、住民に豊かな暮らしと充実した医療・福祉・介護の提供、企業誘致等により、「超高齢社会の理想郷」としての「医療田園都市」を実現



2 (1) 国内外市場での競争・成長を目指す取組への支援（スケールアップ型） 本県経済を強力に牽引するリーディング産業の育成（フーズ・ヘルスケア、フotonバレー）



冷凍技術を活用した冷凍駅弁
「しずおか健康生活応援弁当」

【概要】

<フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションプロジェクト(FHCaOI)>

- 健康増進社会の実現を目指し、食品等の高付加価値化やデータ等を活用したヘルスケアサービス創出を支援

<フotonバレープロジェクト>

- 医療健康や次世代自動車など、あらゆる産業における光・電子技術の活用とデジタル化を促進

フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションプロジェクト

R5当初：1億7,860万円

✓ ヘルスケアビジネス創出支援

- ・リビングラボ（実証フィールド）を活用し、新たな商品の事業化を補助金等により支援 **(R4:可能性調査 4件、実証事業 2件)**
- ・医療ビッグデータの研究を行う静岡社会健康医学大学院大学と企業との連携した取組を支援（マッチング支援）
- ・ヘルスケアビジネスの事業計画作成支援を強化



静岡社会健康医学大学院大学

✓ 食の高付加価値化の推進

- ・近年注目を集めるフードテック等の活用を促進し、静岡らしい高付加価値製品の開発支援を強化（複数企業による商品開発・ワークショップ開催を伴走支援）



フotonバレープロジェクト

R5当初：1億80万円

✓ A-SAPによる光・電子技術の活用促進

- ・企業の課題に対して、課題解決に最適な大学等の研究者からなる支援チームを編成し、支援を実施
支援実績：49件（H30～R5.10月 うち11件が製品化）
- ・参画大学の拡大により、特にデジタル技術（IoT、ICT）を活用した情報通信分野における課題解決を後押し



A-SAPで支援した
非破壊硬度測定システム

✓ ひかり塾による人材育成

- ・光・電子技術活用の裾野拡大のため、金融機関職員等文系人材向け出前講座を開催
開催実績：7回、延べ161人（R5.10月末）
- ・今後はR4成果を基に内容を高度化するとともに、開催地域や回数・規模を拡大

2 (1) 国内外市場での競争・成長を目指す取組への支援（スケールアップ型） 本県経済を強力に牽引するリーディング産業の育成（次世代自動車、航空宇宙産業）



次世代自動車センター浜松（H30.4設立）

【概要】

<次世代自動車>

- 自動車産業は、世界的なE V化の加速やデジタル化の急速な進展に加え、脱炭素というグローバルな課題に直面しており、その対応が急務
- 中核支援機関である「次世代自動車センター浜松」を中心に、企業間連携の強化や、デジタル人材の育成、脱炭素経営の推進等を支援
- 工業技術研究所を拠点としたデジタルものづくりの支援体制を強化

<航空宇宙>

- 無人航空機のレベル4飛行解禁等を受け、次世代エアモビリティの社会実装に向けた実証実験を実施

自動車産業の電動化・デジタル化

R5当初：2億1,940万円【再掲含む】

✓ 次世代自動車センター浜松との連携強化

- ・ 企業の固有技術探索活動、E V分解活動、試作品開発、カーボンニュートラル対応講座などを重点支援
- ・ サイバーセキュリティ対策ワークショップやコーディネータによる小規模企業のDX・脱炭素等の伴走支援などの新たな取組も支援
- ・ **企業からのニーズの強い分解部品のベンチマークルームを拡張（R5.8月）**



分解部品ベンチマークルーム
（次世代自動車センター浜松）

✓ デジタルものづくりの支援体制の強化（再掲）

- ・ **浜松工業技術支援センターに「デジタルものづくりセンター」を新設（R5.9月）**
- ・ 軽量化部品や放熱性・断熱性の優れた部品の開発に不可欠な設計シミュレーションソフトを新規導入（R5.8月）
- ・ 金属3Dプリンタなどの機器と併せて、企画・設計から成形加工、評価計測までデジタルものづくりを一貫支援



金属3Dプリンタ
（浜松工業技術支援センター）

✓ 研究開発助成、事業化助成

- ・ 大学や公設試験研究機関と連携して行う研究開発等へ助成（R5: 19件）

航空宇宙産業への参入支援

R5当初：7,000万円

✓ 次世代エアモビリティ分野への参入支援

- ・ 産学官連携ワーキンググループの提言を踏まえ、次世代ドローンの長距離飛行や重量物運搬等の実証実験を実施（R5: 3件）

✓ 共同受注体「SOLAE」を中心とした参入支援

- ・ 航空宇宙コーディネータによる販路開拓や技術相談、設備投資や人材育成に係る支援



実用化が近づく
次世代エアモビリティ 34

2 (1) 国内外市場での競争・成長を目指す取組への支援（スケールアップ型） 本県経済を強力に牽引するリーディング産業の育成（CNF）



CNFの自動車への活用
(環境省：NCV)

【概要】

- CNF関連産業の創出と集積に向けて、産学官の連携による研究開発と製品開発を推進
- 静岡大学の研究開発体制を拡充し、将来の市場の拡大が期待される自動車部品への応用に向けた実証等を実施
- 富士工業技術支援センターを中心とするプラットフォームを拡充・新設し、産業界を組織化するとともに地域企業への支援を強化
- 東アジア文化都市の関連イベントとして、国際シンポジウムや国際展示会を開催し、本県企業のグローバル展開を支援

ふじのくにCNFプロジェクト

R5当初：8,150万円【再掲含む】

✓ 静岡大学を中心とした研究開発体制の強化（再掲）

- ・ 自動車部品への応用を目指して静岡大学と学際的な研究を推進
 - ① CNF自動車部品の試作
 - ② リサイクル性の検証
 - ③ 国産パルプの活用可能性検証(R5.6月～)
- ・ 静大寄附講座に、CNFと自動車部品に精通した教員を新たに招聘(R5.6月～)



CNF格網部作品（窓枠部材）
(富士工業技術支援センター)

✓ 製品開発の支援、人材育成の強化（再掲）

- ・ 現行プラットフォームを改組し、リサイクルや自動車関連企業なども含めた新たな支援プラットフォームを設立(R5.6.2)
- ・ 富士工業技術支援センターに設置した富士市CNF連携拠点(R4.6開設)において、地域企業の相談対応や技術指導を実施
- ・ CNFの第一人者である磯貝明東京大学特別教授による、産業人材育成のためのセミナーや交流会を開催(全5回予定: 第1回 R5.9.20)



国際シンポジウム

✓ グローバル展開の支援

- ・ 東アジア文化都市の協働プログラムとして、海外の著名な研究者や先進企業等が参加する国際シンポジウム・展示会を富士市で初開催(R5.10.1 国際シンポジウム 参加人数 447名、R5.10.2～3 国際展示会 出展108社・団体 来場者1,830名)
- ・ 海外の研究者とのネットワーク構築や国外市場への販路開拓を支援

【現在実用化・研究開発されている商品の一例】



国際展示会

2 (1) 国内外市場での競争・成長を目指す取組への支援（スケールアップ型） 本県経済を強力に牽引するリーディング産業の育成（AOI、ChaOI）

【概要】

<AOIプロジェクト>



- 革新的な栽培技術開発や品種開発による、農業の飛躍的な生産性向上
- 産学官金の幅広い参画による、農業を軸とした関連産業のビジネス展開
- 環境負荷低減と生産性・収益性を両立する持続可能な農業の実現

<ChaOIプロジェクト>



- 本県茶業の再生を目指すChaOIプロジェクトの研究拠点として茶業研究センターを再整備
- オープンイノベーションによる静岡茶の新たな価値の創造
- 先端技術開発や新商品開発など本県茶業を先導する研究開発

AOIプロジェクト

R5当初：4億7,763万円

✓ オープンイノベーションによる事業化推進

- ・ 産学官金の多様な主体が参画する「AOIフォーラム（会員数335）」の運営及び事業化に向けた伴走型支援
- ・ 環境負荷低減と経済性の両立に資する事業化取組支援
補助率：1/2、上限額：1,000万円（R5:5件採択）

✓ 農業分野のSDGs達成に貢献する研究開発

- ・ 気候変動下でも安定栽培を可能にするスマート育種技術など、大学・研究所等との連携による研究開発を推進

✓ 海外展開

- ・ 静岡・シンガポールアグリフードフォーラムの開催（R5.11.9）

✓ 人材育成

- ・ 先端農業技術を活用できる高度人材を育成



次世代栽培装置での研究

ChaOIプロジェクト

R5当初：7億570万円

✓ オープンファクトリー(ChaOIファクトリー)の開設

- ・ 茶成分を抽出する装置などを新たに導入し、茶生産者や企業等が新商品開発に取り組むことができるChaOIファクトリーを開設

✓ 輸出向け有機抹茶の生産拡大強化

- ・ 有機に適した品種への転換支援、生産拡大に必要な施設・機械等を整備（R5:3件）

✓ オープンイノベーションの取組やフォーラム会員の連携を促進

- ・ 大学等と最先端の共同研究を行うためのオープンラボや、会員間の交流スペース等を整備(R7.3月～)

✓ 「ChaOIフォーラム」の設置（715者 R5.10月末時点）

- ・ 生産者、茶商、食品企業、大学などで構成するプラットフォームを運営



ChaOI-PARC（イメージ）

2 (1) 国内外市場での競争・成長を目指す取組への支援（スケールアップ型） 本県経済を強力に牽引するリーディング産業の育成（FAOI、MaOI）

<FAOIプロジェクト>



- 森林の適正管理による公益的機能の発揮と、森林資源の循環利用による林業の成長産業化に向け、森林のデジタル情報基盤の整備や、先端技術の現場実装などを推進

<MaOIプロジェクト>



- 日本一深い「駿河湾」の特徴ある海洋環境や多様な海洋生物などの本県の「場の力」を活用し、マリンバイオテクノロジー等の先端技術によるイノベーションを促進

FAOIプロジェクト

R5当初：1億3,640万円

✓ “ふじのくに森林・林業イノベーションフォーラム”の活動推進

- ・ 県が管理する森林クラウドサブシステムの構築
- ・ 先端技術と現場課題のマッチング、現場での実証
- ・ コーディネーターによる活動支援 ほか



- ・ **R5.9.13 森林・林業センター技術セミナーを開催（出展 14社 来場150名）**

✓ デジタル林業戦略拠点の構築

- ・ 県東部地域において、先端技術のフル活用による林業活動のDX化
- ・ 丸太のサプライチェーンマネジメント（SCM）の効率化に向けた生産、流通のデジタル化



MaOIプロジェクト

R5当初：3億7,750万円【再掲含む】

✓ 海洋先端技術の産業応用や事業化の促進

(R5:事業化件数 25件 (10月末時点))

- ・ 国立研究開発法人海洋研究開発機構（JAMSTEC）等との調査・研究開発の実施（海洋先端技術を核とした海洋産業の振興と海洋環境の保全）

✓ データ駆動型の研究開発の推進（再掲）

- ・ データプラットフォーム「BISHOP」の整備・発展（データの充実化及び利活用方策の検討 等）
- ・ 解析サーバ等によるデータ駆動型研究開発を支援し、産業振興及び環境保全に展開



MaOI-PARC



JAMSTECとの連携協力協定

2 (1) 国内外市場での競争・成長を目指す取組への支援（スケールアップ型） 本県経済を強力に牽引するリーディング産業の育成（観光）



県内周遊スタンプラリーイベント

【概要】

- 多様化する旅行ニーズに対応するためには、デジタル技術の活用が必要不可欠
- 旅行者の嗜好に合わせた情報を提供するとともに、取得した旅行者データを基に分析・解析することで事業者のマーケティングに活用できる**観光デジタル情報プラットフォームの利活用を促進**
- 「東アジア文化都市2023静岡県」を効果的に発信

デジタルの力を活用した魅力ある観光地域づくり

R5当初：1億3,500万円【再掲含む】

✓ 観光デジタル情報プラットフォームの利活用促進（再掲）

- ・ プッシュ通知機能の実装など観光アプリTIPSの機能強化
 - ・ 県内市町等の観光サイト等との連携の強化
 - ・ 観光デジタル情報プラットフォームに蓄積したデータと連携するための、ウェブサイトやアプリの改修・開発を支援
- 補助率：1/3、上限額：200万円

✓ 東アジア文化都市と連動した観光誘客の推進

- ・ 東アジア文化都市等の県内で開催される国際的イベントの情報を、観光アプリTIPS等を通して効果的に発信

<観光アプリTIPSダウンロード数の推移>

累計DL数	取組等	
R2	216	R3/3/9利用開始
R3	2,845	機能充実
R4	30,385	スタンプラリー実施 (12/1~1/31)
R5.9末	38,179	多言語化対応 スタンプラリー開催

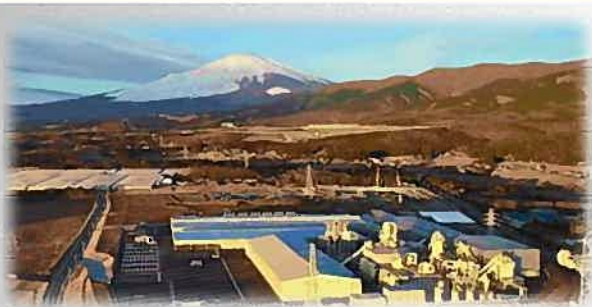
✓ 市町等におけるデータ活用の推進（再掲）

- ・ プラットフォーム機能強化により充実した県独自の旅行者データの分析
- ・ 市町・観光協会へデータサイエンティストによるデータ活用伴走支援を実施し、E B P M・デジタルマーケティングを実践 **(R5:伴走支援地域 9地域)**

✓ デジタル技術を活用した県内周遊・観光誘客の取組

- ・ 地域通貨機能TIPSポイントを活用した県内周遊スタンプラリーイベントの開催
イベント名：「しず旅スタンプラリー」（開催期間：R5.9.14~R6.2.29）
- ・ SNS等を活用した東アジア地域などへの情報発信

2 (1) 国内外市場での競争・成長を目指す取組への支援（スケールアップ型） 企業誘致・定着の促進



県内に立地したマザー工場（小山町）

【概要】

○ 企業誘致・定着の促進

① 県外からの新たな企業の誘致推進

東京事務所、大阪事務所を中心に有望企業に対する本県への投資を働きかけ

② 県内に拠点有する企業の定着促進

県内立地済み企業への継続的な訪問

③ 工業用地の確保等のインフラ整備推進

市町と連携し、ふじのくにフロンティア推進区域等における工業用地の造成と早期分譲

工場立地動向調査結果（経済産業省）
企業立地件数：22年連続全国5位以内を維持

	H29	H30	R1	R2	R3
件数	97	67	78	54	49
順位	1	4	2	3	4
面積ha	97	62	96	64	72
順位	3	5	2	5	4

ターゲットを絞った企業誘致活動

R5当初：64億9,212万円【再掲含む】

✓ 重点分野への積極的な働きかけ（再掲）

- ・ 市場拡大が見込まれる医薬品・半導体関連などの有望企業や国内へ製造拠点を移管する企業に対して、本県への投資を働きかけ、マザー工場等の立地を推進
- ・ 県内立地済み企業への継続的な訪問による投資計画の把握と、県内への再投資促進
- ・ 世界的な未来実証都市の形成を目指す「Woven City」などの実証フィールド形成を支援
- ・ 県内事業用地データベースを活用して企業の用地確保を支援

ICT企業誘致

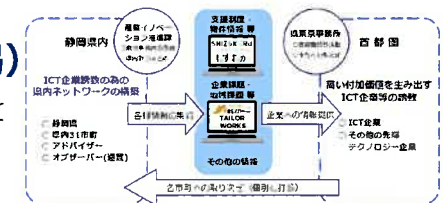
R5当初：4,900万円【再掲】

✓ ICT・サービス関連企業進出事業費等補助金（再掲）

- ・ ICT企業誘致のため、県内に新たにICT関連事業所を開設する企業に助成（賃借料、通信料、人件費等）
R2～R5.10月：17件

✓ ICT企業誘致タスクフォース（再掲）

- ・ 県と市町が連携し、首都圏を中心としたICT企業誘致を強化
- ・ ICT企業誘致コンサルタントを活用した新規開拓等の実施



ICT企業誘致タスクフォース

地域未来投資促進法の活用促進

R5当初：350万円

✓ 地域経済牽引事業計画の策定・実行支援

- ・ 地域経済を牽引する可能性のある企業の計画策定を支援
- ・ 計画を着実に実行に移すため、専門家派遣等による計画実行段階での支援を拡充

<地域経済牽引事業計画承認件数>

(業種別内訳)

年度	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5 (10月)	計	製造	サービス	情報通信	運輸	その他	計
	件数	20	34	38	26	27	19	12						

2 (2) 地域経済における持続的成長を目指す取組への支援（パワーアップ型） 中小企業の付加価値向上と地域課題への取組推進（概要）

- 国内経済活動は、供給面の制約が残るものの持ち直し基調にあり、企業の投資意欲も回復
- コロナ禍に対応した特例措置や支援の終了を見据え、本業回復のための出口戦略を本格化する必要

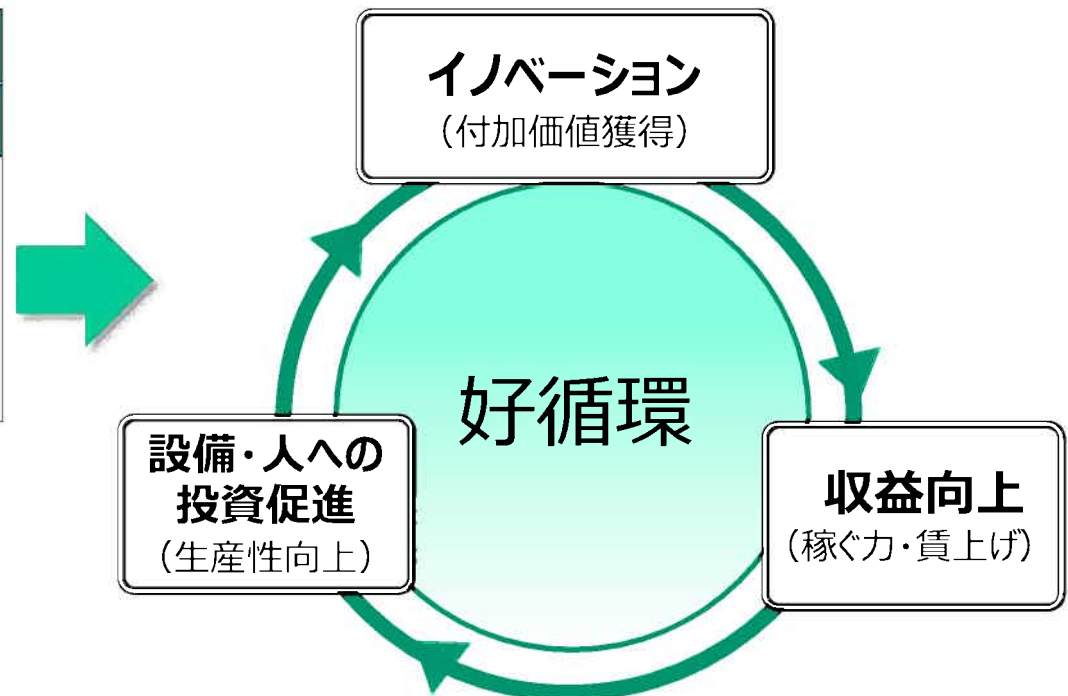
ポストコロナ時代に向けた中小企業の変革・挑戦を後押し

国と連動した生産性向上、新事業展開支援等により、着実に成長に繋げる取組を展開

成長への 新たな挑戦	取組支援	
	国	県
先端設備等導入 研究開発など	<ul style="list-style-type: none"> ・ IT導入補助 ・ ものづくり補助 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経営革新補助 ・ 小規模企業 経営力向上補助
新事業展開 商品・サービスの 差別化など	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業再構築補助 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新事業展開 促進補助

経営課題への気付き、自己変革・行動変容

伴走支援体制の強化（専門家派遣の充実など）



2 (2) 地域経済における持続的成長を目指す取組への支援 (パワーアップ型) 中小企業の付加価値向上と地域課題への取組推進 (中小企業の経営力の向上)



1人乗りミニEV
(経営革新計画に基づき製品化)

【概要】

- コロナ禍に対応した特例措置や支援の終了を見据え、持続的成長を目指す出口戦略を本格化し、ポストコロナへの足取りを確かなものにすることが重要
- 経済活動が持ち直し基調にある中、投資意欲回復の動きを捉え、着実に成長に繋げる取組を展開
- 経営革新計画等の策定支援により、企業の生産性向上、新事業展開を促進し、中小企業の付加価値向上を図る。

新たな事業展開・経営革新への取組支援

R5当初：4億7,061万円

✓ 新たな事業展開への支援

- ・ R2～コロナ禍に対応したデジタル活用等、業態転換への取組を支援 (累計1,185件、19億円)
- ・ 原料高等の新たなリスクを踏まえ、デジタル化に限定せず、幅広い新事業展開を支援
要件：売上高の減少等、補助率：2/3以内、上限額：300万円 **(R5:採択 84件)**

✓ 中小企業等の「経営革新計画」の実現を後押し

- ・ 商工団体や金融機関による計画策定支援
- ・ 計画の実現を、融資、信用保証、補助金、トライアル発注等で支援
(経営革新計画承認件数)R4：488件 **(R5：172件)**



業務用冷燻スモーカー
(経営革新計画に基づき製品化)

✓ 計画実現への助成

- ・ 新商品の開発等に取り組む中小企業等の計画実現を支援 **(R5：採択 73件)**
補助率：1/2以内、上限額：500万円 ほか
※ 物価高騰対策支援に係るものを追加 補助率：2/3以内、上限額：500万円

✓ 経営革新計画等実行時の資金繰り支援 融資枠：150億円

- ・ 経営革新計画等を策定し、計画実行する企業を県制度融資で支援

伴走支援体制の強化

R5当初：7,770万円

✓ 専門家を派遣し、デジタル化や新事業の展開などを支援

- ・ 各種専門家を派遣することにより、助言・ノウハウを提供

✓ 国の「パートナーシップ構築宣言」と連携した、企業間取引の適正化

- ・ 商工会議所等と連携した、パートナーシップ構築宣言の普及、促進

サービス産業の生産性向上

R5当初：632万円

✓ サービス産業の生産性向上に資する効果的な手法や優良事例の横展開

- ・ 課題別実践型セミナー、手順書(動画)を活用した啓発セミナーの開催 **(R5:6回開催)** 41

2 (2) 地域経済における持続的成長を目指す取組への支援 (パワーアップ型) 中小企業の付加価値向上と地域課題への取組推進 (中小企業の経営力の向上)



GOOD DESIGN SHIZUOKA

グッドデザインしずおかのロゴマーク

【概要】

- 「グッドデザインしずおか」の30回記念を契機に、**中小企業のものづくりにデザインの活用を推進**
- 生産者による情報発信を支援し、**地場産業や伝統工芸品などの地場産品の魅力を発信**
- 良質な商品、環境、サービスを提供する個店の情報発信の強化やデジタルを活用した店舗づくりを支援

デザイン活用の推進

R5当初：1,370万円

✓ 「グッドデザインしずおか」30回記念を契機としたデザイン活用の推進

- ・ 「グッドデザインしずおか」専用ホームページを作成し、選定品やグッドデザインしずおか選定事業者を情報発信



2022グッドデザインしずおか大賞

地場産品の魅力発信

R5当初：800万円

✓ 地場産業の生産者が行う情報発信等の支援や外国人観光客向けに情報発信

- ・ 静岡ホビショー小中高校生招待日の開催支援
(R5:参加生徒 約3,900人)
- ・ 外国人観光客に静岡のものづくりをPR



静岡ホビショー
小中高校生招待日の様子

デジタルを活用した魅力ある個店づくり推進

R5当初：840万円

✓ ふじのくに魅力ある個店制度のPR強化

- ・ 個店ウェブサイトによる店舗情報や取組情報の発信
- ・ 「地域のお店」デザイン表彰の歴代受賞店特集

✓ 店舗のデジタル化支援

- ・ 商店街等の店舗経営者、中小・小規模事業者等を対象に、デジタル技術の導入と活用を促進するセミナー・個別相談会を開催



個店ウェブサイト

2 (2) 地域経済における持続的成長を目指す取組への支援 (パワーアップ型) 中小企業の付加価値向上と地域課題への取組推進 (ビジネスの手法を用いた地域課題の解決)



空き店舗の改修を行う商店街の様子

【概要】

- 地域経済の活性化や新たな雇用創出に向けて、**多様化する地域課題を、ビジネスの手法で解決**していくことが有効
- 県全体の創業環境の向上を図るとともに、**地域経済活性化につながる創業支援、創業後の成長を伴走支援**
- 商店街の空き店舗対策やコミュニティ機能向上等、**地域の社会的課題に対する取組を支援**

地域密着型創業の支援

R5当初：1億400万円

✓ 創業しやすい環境づくり・創業後の成長支援

- ・ 市町の創業支援等事業計画に基づく取組等を支援
- ・ 先輩起業家から助言を受けられる機会の提供

✓ 地域経済活性化につながる創業支援

- ・ 地域の社会的課題解決を目的とした起業家に対し、起業に必要な経費の一部を助成、伴走支援

(古民家を活用したカフェ、地域食材を有効活用した飲食業等)

<年度別採択件数>

年度	R元	R2	R3	R4	R5 (10月)
採択件数	29	41	41	40	39



起業支援金活用事例
(学習自習室開業)

商店街の空き店舗活用支援

R5当初：450万円

✓ 空き店舗対策会議の開催

- ・ 市町や商工団体等を対象に民間団体のリノベーションまちづくりの取組等を紹介し、市町と民間との連携による空き店舗対策を支援 **(R5: 3回)**



空き店舗対策会議の様子

✓ 空き店舗の利活用促進

- ・ 商店街等が行う空き店舗を活用したシェアオフィスの整備やチャレンジショップの実施等を支援する市町に対し助成(R4：2市)

補助率：ハード事業5/8以内 (国1/2、県1/8)

ソフト事業3/4以内 (国2/3、県1/12)

2 (2) 地域経済における持続的成長を目指す取組への支援 (パワーアップ型) 中小企業の付加価値向上と地域課題への取組推進 (中小企業の収益力改善と事業再生の支援)



【概要】

- 経営者の高齢化及び後継者不足に対して、後継者不在による廃業の防止が必要
- 頻発する自然災害に加え、感染症やサイバー犯罪への対応等により、BCPの策定がより一層必要に。
- コロナ融資の返済本格化に加えて、物価高騰による収益悪化に対応するため、継続的な資金繰り支援が必要

<事業承継計画策定支援の実績>

区分	R2	R3	R4	R5.9
本県	1,004件	703件	689件	216件
全国順位	8位	12位	13位	—

事業承継への支援

R5当初：3,050万円

- ✓ 「事業承継推進月間」の実施
 - ・ フォーラムの開催等、集中的な啓発活動を実施
- ✓ 事業承継診断実施後の事業承継計画策定の促進
 - ・ 商工団体による事業承継計画策定の支援
- ✓ 第三者承継、特にM & Aの支援強化
 - ・ 専門家を活用したM & Aマッチングの促進
- ✓ 事業承継実行時の資金繰り支援
 - ・ 事業承継資金：316件 130億円 (H28年度～R5.9月まで累計)
 - ・ 保証料補助：130件 4,680万円 (R2年度～R5.9月まで累計)



事業承継推進月間ロゴマーク

融資枠：40億円

BCPの普及促進

R5当初：740万円

- ✓ BCPの導入促進
 - ・ 商工会議所等と連携し、セミナーや相談会等によるBCP策定支援
- ✓ BCPモデルプランの改訂
 - ・ 自然災害だけでなく感染症やサイバー犯罪にも対応したモデルプランの改訂



策定支援セミナーの様子

経営安定化に向けた資金繰り支援

R5当初：9,020万円

- ✓ 新型コロナウイルス感染症に係る資金繰り支援の拡充
 - ・ 借換に対応した県制度融資「新型コロナウイルス感染症対応伴走支援特別貸付」の融資要件緩和 (R5.1.10～)
 - ・ R2年度に実施した県制度融資「国連携新型コロナウイルス感染症対応貸付」の融資利率改正による金利負担の軽減 (R5.4.1～)
- ✓ コロナ禍における原油価格・物価高騰への対応
 - ・ 県制度融資「経済変動対策貸付 (原油・原材料高対応枠)」の継続

融資枠：50億円

2 (2) 地域経済における持続的成長を目指す取組への支援 (パワーアップ型) 域内での消費拡大と域外需要の取り込み (「ふじのくにマーケティング戦略」の推進)



スーパー「ヤオコー」での「頂」フェア

【概要】

- 新型コロナウイルス感染症に伴う消費者・流通事業者の行動様式の変容等を踏まえてマーケティング戦略を策定
- 首都圏では中高級スーパーを県産品販路のターゲットとして、実証試験の取組により安定出荷・高鮮度を訴求し、販売力・流通体制を強化
- 静岡・山梨・長野・新潟の4県の連携による新たな広域経済圏「山の洲」において、連携による強みを生かした個人消費の喚起、量販店への県産品販路拡大、デジタルを活用した域内販路拡大を推進
- 「山の洲」における県産水産物の販路拡大・流通活性化に向けて、鮮魚等の流通網の整備・定着、需要開拓等の取組を推進

首都圏への販路開拓と流通体制の構築

R5当初：500万円

✓ ブランド価値向上と販売促進

- ・ 新たな首都圏量販店の開拓に向けた、高精度の出荷情報活用と直送の実証実験 (レタス生育予測アプリの活用による他産地との差別化)

「バイ・山の洲」の取組推進による生産と消費の好循環の創出

✓ 消費喚起を促進する仕組みづくり

- ・ 「バイ・ふじのくに」「バイ・山の洲」による特産品の相互販売
(R5:「バイ・山の洲」物産展 (R5.7月 静岡伊勢丹) 来場者約8千人)
- ・ 山の洲量販店との連携の強化
(R5:フェア (7月、2月予定) 商談会 (10月、11月予定))

R5当初：5,500万円



「バイ・山の洲」物産展

✓ デジタルを活用した効率的な販路拡大

- ・ デジタルカタログを活用した商談会の通年開催 **(R5:10月ほか5回予定)**

「山の洲」における県産水産物の販路拡大

R5当初：100万円

✓ 鮮魚等の高鮮度流通システムの定着・流通促進支援

- ・ R4年度までに構築した鮮魚等の高鮮度流通システムの定着、民間事業者の取引促進に向けたフォローアップ支援

✓ 新規需要先の開拓

- ・ セールスポモーションによる新規需要先の開拓



長野県内で実施したセールスポモーション

需要に応じた生産・商品開発の推進

R5当初：1,388万円

✓ しずおか食セレクション「頂」を活用したブランド化

- ・ 首都圏の中高級スーパーでの静岡フェアを通じた県産品の認知度向上と販売周年化
- ・ コンビニと連携した「頂」ロゴを活用した新商品開発



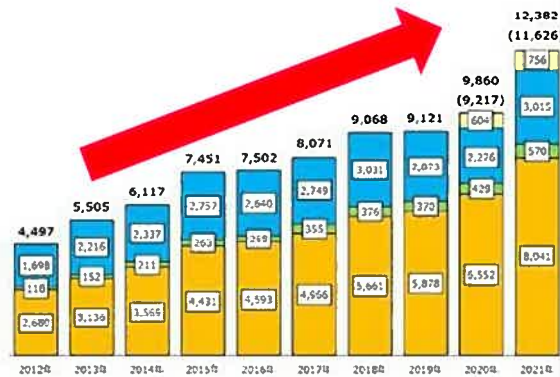
「頂」ロゴマーク



県内セブンイレブンで「頂」商品を販売 45

2 (2) 地域経済における持続的成長を目指す取組への支援 (パワーアップ型) 域内での消費拡大と域外需要の取り込み (「ふじのくにマーケティング戦略」の推進)

農林水産物・食品 輸出額の推移



財務省「貿易統計」を農林水産省作成

【概要】

- 海外の外食需要の回復などを背景に、農林水産物・食品の輸出は好調に推移
- 国は、農林水産物・食品の輸出目標を2025年に2兆円、2030年に5兆円に設定
- マーケティング戦略に定める輸出目標達成に向け、海外に広く販路を持つ事業者と連携し、輸出拡大を加速

マーケットインによる「輸出産地」の形成

R5当初：3億2,342万円

- ✓ 海外戦略5品目 (茶、いちご、わさび、温室メロン、日本酒) を中心とした輸出拡大
 - ・ 海外の大規模店舗と連携した輸出拡大 (静岡フェアの開催)
- ✓ 輸出先国の市場ニーズや輸入規制への対応
 - ・ G F P グローバル産地づくり推進事業 (国庫)
(R5:7事業者 (茶、みかん、レタス))
 - ・ H A C C P 等対応施設整備事業 (国庫)
(R5:1事業者 (茶))



海外でのフェアの様子

輸出物流拠点化・輸出支援体制の強化

R5当初：1,550万円

- ✓ 清水港の輸出拠点化
 - ・ 中部横断自動車道を活用し、山の洲の産品を合わせて清水港から輸出する仕組みを構築
 - < R5取組内容 >
 - 静岡・山梨産品を清水港から輸出するために必要な物流の実証実験を民間主導で実施
 - ・ 産地と静岡中央卸売市場を結ぶ定期集荷便を仮構築
 - ・ 台湾、香港向けに輸出試験を実施
- ✓ 県海外駐在員事務所等と連携した支援体制の構築
 - ・ ふじのくに通商エキスパートを県海外駐在員事務所4か所 (中国・韓国・シンガポール・台湾) に配置



タイ向けのさつまいもを輸送用コンテナに詰め込み

2 (2) 地域経済における持続的成長を目指す取組への支援 (パワーアップ型) 域内での消費拡大と域外需要の取り込み (多様な生活様式を踏まえた消費の拡大)



県産材を利用した住宅のリフォーム

【概要】

- コロナ禍を契機とした、テレワークの普及など新しい就業形態や生活様式に合わせて、仕事、生活、住宅分野の生活スタイルが変化
- 地方移住の高まりを受け、**豊かで広い暮らし空間の実現**を推進し、移住促進や消費拡大に繋げる。
- **県産材を活用した住宅の新築や、リフォーム等を支援し、新たな消費を拡大**
- 業界と連携した「静岡の家具」の他産地との差別化

豊かで広い暮らし空間の実現

R5当初：1億2,810万円

✓ 豊かな暮らし空間創生住宅地の普及

- ・ 豊かな暮らし空間創生住宅地の認定や、情報発信等により生活と自然が調和した住まいづくり・美しいいなみを普及促進

✓ 自然豊かな仕事のある住まい「**プラス〇**の住まい」を形成

- ・ 産学官が連携して自然豊かで静岡らしい仕事のある住まいを形成
- ・ 住宅におけるテレワーク対応リフォームを補助 (R5:補助見込 307件)

✓ 空き家を活用した豊かで広い暮らし空間の実現

- ・ 広い空き家を一層流通させるため、「ふじのくに空き家バンク」を運営
- ・ 空き家の建物状況調査 (インスペクション) や移転費用の一部を支援



豊かな暮らし空間創生住宅地



「プラス〇の住まい」

住宅や店舗への県産木材の活用

R5当初：2億円

✓ 住宅への県産材活用

- ・ 県産材を活用した住宅の新築・リフォームに対する支援
- ・ 品質の確かな県産材製品の使用量に応じて助成
助成棟数 R4:1,311棟、**R5:1,200棟 (見込み)**

✓ 店舗等の非住宅建築物への県産材活用

- ・ 県産材を活用した建築物の木造化・木質化に対する支援
- ・ 品質の確かな県産材製品の使用量 (20%は森林認証材) に応じて助成
助成棟数 R4:37棟、**R5:30棟 (見込み)**



県産材を利用した住宅

「静岡の家具」の振興

R5当初：400万円

✓ 「静岡の家具」の他産地との差別化

- ・ 業界と連携して静岡の強みを活かした方向性のとりまとめ
- ・ セミナー等を通じて、県内外に「静岡の家具」をPR



2 (2) 地域経済における持続的成長を目指す取組への支援 (パワーアップ型) 地域の魅力を活かしたブランド力強化 (しずおか感動体験ツーリズムの確立)



ガストロノミーツーリズムモデルツアー

【概要】

- 本県ならではの地域資源を活用したブランド力を高め、観光交流の本格的な回復を図るため、「しずおか感動体験ツーリズム」を推進
- 「ふじのくにガストロノミーツーリズム推進方針」(R4策定)に基づき、推進体制の構築や食と食文化の発信を強化
- 大河ドラマの放送で注目が集まる本県の歴史・文化資源を活かした観光誘客の促進

ガストロノミーツーリズムの推進

R5当初：6,000万円

✓ 推進体制の構築

- ・ ガストロノミーツーリズムフォーラムを立ち上げ、生産者・料理人・観光事業者等の連携を強化 (R5.9.29～会員募集)
- ・ 研究会の開催による、食文化の深掘りと考え方の共有

✓ 食と食文化の発信

- ・ ふじのくに食と温泉文化フォーラムを開催し、本県が誇る「食と温泉文化」を同時に発信 (R5.11.1 プラサヴェルデ)
- ・ 有名料理人複数人がコラボして、文化施設等で、地元食材を使ったその日限りの特別な料理を振る舞う、プレミアムダイニングの開催 (第1回 R5.11.29、第2回 R6.2.15)
- ・ 国内外のメディア向けファムトリップの実施(駿河、遠州、伊豆、浜名湖)



ふじのくに食と温泉文化フォーラム

歴史・文化資源を活かした誘客促進

R5当初：1億1,800万円

✓ 「ぶしのくに静岡県」

- ・ 2年連続で本県を舞台とした大河ドラマの放送を契機に、鎌倉時代から江戸時代までの歴史・文化資源を活用し、武士の世をテーマにした誘客を促進
- ・ インバウンド向けの情報発信強化
欧米豪市場向けインフルエンサー招請 (R5:10～11月招請・情報発信)



「ぶしのくに静岡県」ロゴマーク

✓ 広域周遊の推進

- ・ Web特集ページによる一体的な情報発信、メディアプロモーション等の実施
- ・ 歴史・文化をテーマとした県内周遊バス旅行への助成
助成額：2万円/台 (R5:実績 1,235台)
- ・ 「どうする家康」の舞台となる静岡・愛知・岐阜の3県連携による広域周遊促進プロモーションの実施 (R5.7.22～12.18)



駿府城公園

2 (2) 地域経済における持続的成長を目指す取組への支援 (パワーアップ型) 地域の魅力を活かしたブランド力強化 (しずおか感動体験ツーリズムの確立)



外国人観光客の誘致促進

【概要】

- 新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症に移行することに伴い、4月29日に水際対策が前倒しで撤廃された。
- 令和5年4月29日に国の水際対策が撤廃。令和5年8月10日に中国政府が日本への団体旅行を解禁。
- 東アジア地域を中心に、本格的な増加が見込まれる訪日外国人旅行者の需要の取り込みを図る。
- 感染防止対策と観光需要喚起策の両輪により、新型コロナウイルス感染症の影響で深刻なダメージを受ける観光産業の早期回復を図る。

本格化するインバウンド需要の取り込み

R5当初：2億1,450万円【再掲含む】

✓ 訪日外国人旅行者の誘客促進

- ・ 東アジア地域を中心としたインバウンド旅行支援
対象：県内に宿泊する訪日旅行商品を販売する旅行会社等
支援額：最大7,000円/人

(R5: 6,774人、38,855千円 (8月末時点))

- ・ 個人旅行化に対応したSNSや動画を活用した情報発信の強化
- ・ 訪日旅行を企画する旅行会社等への営業力強化

✓ 訪日教育旅行誘致の強化

- ・ 訪日教育旅行プログラムの作成、受入学校支援

(R5: 27校、999人 (10月末時点))

✓ 駿河湾フェリーを活用した誘客促進

- ・ 海外インターネット旅行サイトを活用した誘客促進等

✓ 「ふしのくに静岡県」(再掲)

- ・ インバウンド向けの情報発信強化



訪日外国人旅行者

安全・安心な旅行の提供

R5当初：1億2,700万円

✓ ふしのくに安全・安心認証 (宿泊施設)

- ・ 新型コロナウイルス感染症5類移行に伴い、5月8日をもって制度終了
- ・ 廃止後の感染症対策は各事業者の自主的な取組に移行

✓ 安全・安心な旅行の促進

- ・ 旅行者及び受入施設双方での感染対策を徹底した上での安全・安心な旅行を促進



認証マーク

2 (2) 地域経済における持続的成長を目指す取組への支援 (パワーアップ型) 地域の魅力を活かしたブランド力強化 (地域資源を活用した新たなモデル構築)



食の都に関する「ひと、もの、こと」の紹介

【概要】

- 本県は、439品目の農林水産物が生産される「食材の王国」で、地域完結型の食の提供が可能
- 国内トップクラスの農産品を生産する本県の食の魅力を国内外に発信するとともに、地域の魅力を引き出す支援により、来訪促進や関連産業の振興を推進
- 農地や景観、地域に伝わる伝統文化等の地域資源を活用し、多様な主体と連携して、美しく活力ある農村を創造

「食材の王国」の魅力活用

R5当初：6,897万円

- ✓ 県産食材活用促進のための次世代人材の育成
 - ・ 調理専門学校等を対象とした食の都の授業 (R5:延べ160人参加予定)
 - ・ 大学と連携したガストロノミーリズムを担う人材の育成 (R5:県内5大学27人参加)
- ✓ 食関連情報のオープンデータ化による発信力強化
 - ・ 世界に誇る食材関連データの集積と発信 (R6.1月サイト公開予定)
 - ・ 観光、文化等と連携した活用推進
 - ・ 仕事人×生産者レストランフェアの開催 (R5:10~1月開催、約50店舗)
- ✓ 食体験の質の向上・差別化の推進
 - ・ SDGs認証制度の普及推進 (R5:認証29件)
- ✓ 食や食文化の新たな価値創造につながる地域づくり活動への支援
 - ・ 地域の食関連コンテンツづくりの推進 (食と観光の連携) (R5.12月 分科会開催予定)
 - ・ 仕事人・生産者が連携した持続可能な食のビジネス化推進 (ローカルフードプロジェクト) (R5:研修会・戦略会議開催(10月、12月予定))
- ✓ SAVOR JAPAN (味の景勝地) を活用した情報発信
 - ・ 国制度を活用した国内外へのブランドとしての魅力の発信 (R5:1組織認定、シンポジウム開催1回、HP作成)



仕事人を講師とした食の都の授業



地域食材活用検討の様子

美しく活力ある農村の創造

R5当初：900万円

- ✓ 農村サステナブルフォーラムの開催
 - ・ 農村の美しく品格のある魅力を発信し、農村景観保全や地域づくりに参画するイベント等を国民的ツーリズムとして提唱し、多様な主体と連携した邑づくりを推進 (R5:11月開催、HP公開)
- ✓ 多様な主体と連携した邑づくりへの支援
 - ・ 複数集落の農村地域と企業等で構成される組織が実施する農村資源を活用した協働活動の推進 (R5:3地区実施)



遊休農地を活用した親子農業体験

2 (2) 地域経済における持続的成長を目指す取組への支援 (パワーアップ型) 地域の魅力を活かしたブランド力強化 (地域資源を活用した新たなモデル構築)



実証事業が行われる温泉施設 (沼津市)

【概要】

<ICOIプロジェクト>

- 全国でも有数の温泉地である**伊豆半島の温泉を核とし**、ジオパークに代表される自然や歴史・文化・食などの地域資源、スポーツ科学などの知見を組み合わせ、**伊豆地域に適した新たなヘルスケアサービス等を創出**
- 温泉文化の発信のため、東アジア文化都市2023と連携し、**東アジア温泉地サミット (仮称) を開催**

伊豆ヘルスケア温泉イノベーション (ICOI) プロジェクト

✓ 実証事業委託 (R4から継続: 3件、R5新規: 3件)

- ・ スタートアップ等と連携し、温泉と食・運動を組み合わせたヘルスケアプログラムを開発
- ・ R4年度の実証事業「湯治・ヘルスツーリズム」「スポーツ」「ワーケーション」の各分野で取得したエビデンスを活かしたヘルスケアビジネスモデルを確立
- ・ 新規実証事業を展開し、温泉を活用した新たなヘルスケアサービスを構築

✓ 地域の取組促進

- ・ 市町及び民間事業者の温泉を活用したヘルスケアサービス創出の取組に対して補助 (R5:7件採択)
補助率:1/2、上限額:100万円

✓ プラットフォームの構築

- ・ 事業者間のネットワーク構築やマッチング機会創出を図る**ICOIフォーラム**や**プロジェクト成果発表会を開催 (R5.5.18 成果発表会、R5.9.26、10.25 フォーラム)**
- ・ 事業成果や研究成果を地域企業の課題にマッチングし、新事業の創出を図るコーディネータの配置
- ・ 「ふじのくに食と温泉文化フォーラム」の開催による、**温泉文化の発信 (R5.11.1開催)**

✓ 人材育成

- ・ ふじのくに地域・大学コンソーシアム及び静岡県立大学と連携し、温泉を中心とした伊豆の地域資源を学習する短期講座を、「ふじのくに学」の単位互換授業として実施

R5当初: 1億円



温泉活用によるスポーツ選手の
リハビリプログラム効果検証



プロジェクト成果発表会
(R5.5.18)



短期講座におけるフィールドワーク
(ジオサイトでの化石発掘) 51